

10/089108

/JPCO/09265

26.01.01

EU 日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT
JP00/09265

REC'D 16 MAR 2001

WIPO

PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2000年10月24日

出願番号
Application Number:

特願2000-324464

出願人
Applicant(s):

構造品質保証研究所株式会社

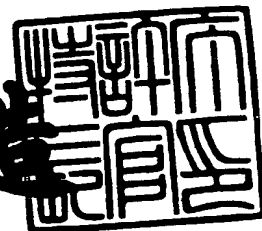
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2001年 3月 2日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3012138

【書類名】 特許願

【あて先】 特許庁長官殿

【整理番号】 C-7893

【提出日】 平成12年10月24日

【国際特許分類】 E04C 3/34
E04C 23/02

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区九段北1丁目11番5号 構造品質保証研究所株式会社内

【氏名】 五十嵐 俊一

【特許出願人】

【識別番号】 500007587

【氏名又は名称】 構造品質保証研究所株式会社

【代理人】

【識別番号】 100086449

【弁理士】

【氏名又は名称】 熊谷 浩明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 058573

【納付金額】 21,000円

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 平成11年特許願第370614号

【出願日】 平成11年12月27日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-121405

【出願日】 平成12年 4月21日

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-147916

【出願日】 平成12年 5月19日

特 2 0 0 0 - 3 2 4 4 6 4

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書
 【発明の名称】 構築物の補強方法及びその構造
 【特許請求の範囲】

【請求項1】 構築物における部材の外周面に高延性材を設置し、該高延性材により前記部材の破壊に伴う見かけの体積膨張を拘束してその破壊を制御することを特徴とする構築物の補強方法。

【請求項2】 前記高延性材は、繊維系もしくはゴム系のシート材であることを特徴とする請求項1に記載の構築物の補強方法。

【請求項3】 前記高延性材は、繊維系もしくはゴム系の帯状シート材が用いられ、相互に重なり合う当接部を有して前記部材に螺旋状に巻き付けて設置することを特徴とする請求項1に記載の構築物の補強方法。

【請求項4】 螺旋状に巻き付けられる前記高延性材は、始端側の一重巻きから開始されて所定の最大巻き数となって積層されるまで順次その数を増加させながら巻き付け、前記部材の所要範囲が当該最大巻き数のもとで繰り返し巻き付けられた後、終端側が一重巻きとなるように順次その数を減少させながら巻き付けることを特徴とする請求項3に記載の構築物の補強方法。

【請求項5】 前記高延性材は、少なくともその片面に接着層が形成され、該接着層を介して前記部材に貼着して設置することを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載の構築物の補強方法。

【請求項6】 前記高延性材は、相互に重なり合う当接部及び／又は長さ方向での前記部材の表面における少なくとも一条の帯状領域との間を接合して巻き付けることを特徴とする請求項3または4に記載の構築物の補強方法。

【請求項7】 前記高延性材は、繊維系もしくはゴム系の帯状シート材が用いられ、部材の外周面に対し少なくとも周方向での始端部を部材の対面部位に接合し、終端部側にあつて重なり合っている対面部位相互を接合させることにより、部材の外周面に対し複数の巻き数からなる積層を形成してロール状に密に巻き付けて設置することを特徴とする請求項1に記載の構築物の補強方法。

【請求項8】 ロール状に巻き付けられた前記高延性材は、中間層に位置する少なくとも一条以上の帯状領域相互を部材の長さ方向に向けて接合して巻き付

けることを特徴とする請求項 7 に記載の構築物の補強方法。

【請求項 9】 前記高延性材は、請求項 3 に記載の螺旋状の巻き付けと、請求項 7 に記載のロール状の巻き付けとを併用して行うことを特徴とする請求項 1、4、5、6、8 のいずれかに記載の構築物の補強方法。

【請求項 10】 前記高延性材は、部材の全長にわたる請求項 3 に記載の螺旋状の巻き付けと、部材の上端部と下端部とに対する請求項 7 に記載のロール状の巻き付けとをいずれかを先にして行うことを特徴とする請求項 9 に記載の構築物の補強方法。

【請求項 11】 前記高延性材は、ゴム質系もしくは樹脂系の粘性材を前記部材に塗着することにより形成して設置することを特徴とする請求項 1 に記載の構築物の補強方法。

【請求項 12】 前記高延性材は、前記部材との間に空隙または弱層を介して設置することを特徴とする請求項 1 ないし 11 のいずれかに記載の構築物の補強方法。

【請求項 13】 構築物における部材の破壊を制御すべく、該部材の外周面に高延性材を設置し、該高延性材により前記部材の破壊に伴う見かけの体積膨張の弾力的な拘束を自在としたことを特徴とする構築物の補強構造。

【請求項 14】 前記高延性材は、繊維系もしくはゴム系のシート材であることを特徴とする請求項 13 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 15】 前記高延性材は、繊維系もしくはゴム系の帯状シート材であり、前記部材の外表面に相互に重なる合う部分を有して螺旋状に巻き付けて固着したことを特徴とする請求項 13 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 16】 螺旋状に巻き付けられる前記高延性材は、始端側の一重巻きから開始されて所定の最大巻き数となって積層されるまで順次その数を増加させながら巻き付け、前記部材の所要範囲が当該最大巻き数のもとで繰り返し巻き付けられた後、終端側が一重巻きとなるように順次その数を減少させながら巻き付けたことを特徴とする請求項 15 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 17】 前記高延性材は、少なくともその片面に接着層が形成され、該接着層を介して前記部材に貼着して設置したことを特徴とする請求項 12 な

いし 1 6 のいずれかに記載の構築物の補強構造。

【請求項 1 8】 前記高延性材は、相互に重なり合う部分及び／又は長さ方向での前記部材の表面における少なくとも一条の帯状領域の間を接合して巻き付けたことを特徴とする請求項 1 5 または 1 6 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 1 9】 前記高延性材は、繊維系もしくはゴム系の帯状シート材が用いられ、部材の外周面に対し少なくとも周方向での始端部を部材の対面部位に接合し、終端部側にあつて重なり合っている対面部位相互を接合させることにより、部材の外周面に対し複数層を形成してロール状に密に巻き付けて設置したことを特徴とする請求項 1 3 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 2 0】 前記高延性材は、請求項 1 5 に記載の螺旋状の巻き付けと、請求項 1 9 に記載のロール状の巻き付けとを併用して巻き付けたことを特徴とする請求項 1 3 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 2 1】 前記高延性材は、部材の全長にわたる請求項 1 5 に記載の螺旋状の巻き付けと、部材の上端部と下端部とに対する請求項 1 9 に記載のロール状の巻き付けとをいずれかを先に行つて設置したことを特徴とする請求項 2 0 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 2 2】 前記高延性材は、ゴム質系もしくは樹脂系の粘性材を前記部材に塗着して積層形成した被覆材であることを特徴とする請求項 1 3 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 2 3】 前記高延性材は、前記部材との間に空隙または弱層を介して設置したことを特徴とする請求項 1 3 ないし 2 2 のいずれかに記載の構築物の補強構造。

【請求項 2 4】 所要の長さとは外径とをふよされて形成された芯材と、該芯材に所要の長さでロール状に巻き付けられた高延性材とからなり、該高延性材の一側表面の長さ方向には、その横幅を少なくとも 2 以上の種類で等分に分割し得る複数本の区画線を描示したことを特徴とするロール状芯巻き高延性材。

【請求項 2 5】 前記各区画線は、相互の視覚もしくは触覚による区別が自在な描示パターンにより描示したことを特徴とする請求項 2 4 に記載のロール状芯巻き高延性材。

【請求項 2 6】 構築物を支える既存の柱の外周面に対し帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を固定することにより、変形後の前記柱の荷重を保持させることを特徴とする構築物の補強方法。

【請求項 2 7】 前記高延性被覆材は、前記柱の上下方向に所定間隔をおいて周回芯材を多段に配設し、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて繊維系もしくはゴム系のシート材で一体的に連結して連続させた蛇腹状補強材であることを特徴とする請求項 2 6 に記載の構築物の補強方法。

【請求項 2 8】 構築物を支える既存の柱との間に空隙を介在させて周回配置されている化粧用囲壁材の内周面側に帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を設置し、変形後の前記柱の荷重を保持させることを特徴とする構築物の補強方法。

【請求項 2 9】 前記高延性被覆材は、前記空隙を介して上下方向に所定間隔をおいて周回芯材を多段に配設し、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて繊維系もしくはゴム系のシート材で一体的に連結して連続させた蛇腹状補強材により形成することを特徴とする請求項 2 8 に記載の構築物の補強方法。

【請求項 3 0】 構築物を支える柱の外周面に帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を固定したことを特徴とする構築物の補強構造。

【請求項 3 1】 前記高延性被覆材は、前記柱の上下方向に所定間隔をおいて多段に配設される周回芯材と、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて一体的に連結する繊維系もしくはゴム系のシート材とで連続形成された蛇腹状補強材であることを特徴とする請求項 3 0 に記載の構築物の補強構造。

【請求項 3 2】 構築物を支える柱との間に空隙を介在させて周回配置される化粧用囲枠材の内周面側に帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を設置したことを特徴とする構築物の補強構造。

【請求項 3 3】 前記高延性被覆材は、前記空隙を介して上下方向に所定間隔をおいて多段に配設される周回芯材と、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて一体的に連結する繊維系もしくはゴム系のシート材とで連続形成された蛇腹状補強材であることを特徴とする請求項 3 2 に記載の構築物の補強構造。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、建造物や各種のインフラ施設（以下、総称して「構築物」という）の部材（梁、桁、スラブ、壁、柱等の構築物の構成要素）が、地震力や風力などの作用、取り壊しに伴う過度の荷重等の突発的な外力の作用、あるいは老朽化による耐力不足によって破壊し、目に見えるほどの変形が生じた後であっても、構築物が崩壊して内部や周辺の人、及び財産に大きな損害を与えることを防止する構築物の補強方法及びその構造に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

構築物が地震等の突発的な外力、老朽化による耐力不足によって突然崩壊し、生命及び財産を損ねることが過去に何度も繰り返されている。

【0 0 0 3】

構築物の崩壊現象は、構築物を構成する部材が過度の荷重や耐力不足によって破壊され、これが全体構造の安定性を損なって構造物の形状を著しく変形させ、内部の空間が減少することによって起こる。建物の場合には、パンケーキのように床が折り重なったり、倒壊したりすることが多い。高架橋などでは、橋脚が破壊され、落橋する事例が多い。したがって、構造部材等の各種の部材を補強して破壊を制御し、該部材が破壊された後も構造の全体的な安定性が損なわれることを回避できるならば、構築物の内部や周辺の人命や財産を損ねる可能性を小さくすることができる。

【0 0 0 4】

ところで、従来は、構築物の崩壊を回避させてその安全性を確保するために、次のような手法が採用されていた。

- ①構造部材が自重と突発的な外力を合わせて考慮してあらかじめ設定した必要荷重にて破壊されないように断面等を決定する。
- ②設置後予想される突発的な外力が増加するか、部材が老朽化等で耐力を減じたとき、構造部材の断面積を増やしたり、材料の強度を上げる。また、構造部材の周面に鉄板や炭素繊維等の高強度部材を設置し、構造部材の降

伏強度や破壊されるに至るまでのエネルギー吸収性能（靱性）を増す。

③地震力に対する免震装置を構築物に設置してその力を減ずる。

また、地震等の突発的な外力によって構築物が損傷を受けた場合には、応急被災判定を行い損傷の程度によって立ち入り禁止措置を講じていた。さらに、設計基準が改定され、想定される地震荷重が増加した場合には、既存の構築物に対して耐震診断を実施し、危険と判定されたものに対しては耐震改修、補強を推奨していた。

【0005】

しかし、上記①～③の従来手法は、そのいずれもがあらかじめ設定されている地震等の突発的な外力の想定レベル（設計値）との関係に依拠するものであり、この想定レベルを超えた外力が部材に作用した場合には、部材が破壊してしまうため構造全体の安定性を確保できる保証はなかった。

【0006】

また、上記従来手法による場合には、工事にかかる費用、時間、材料が新設費用と同等とはいわないまでも、その何割にも達してしまい、そのコスト負担に耐えられないことも多くある。また、それだけでなくその確保が難しくなっている溶接工、鉄筋工、仕上げ工等の熟練工を必要とする場合も多い。したがって、既存の構築物が、老朽化、旧基準による設計、地震等の突発的な外力による損傷等で、危険性が高いことが知られている場合であっても、経済的、物理的制約から、補強を行えないことが多かった。さらに、地震等の突発的な災害後に応急危険度判定を行う際に、構築物内に立ち入った調査員が余震等で構築物の崩壊に巻き込まれたり、軽微な損傷であるために安全であると判定された建物に居住者や使用者が立ち入り、その後の余震等で崩壊し多数の死傷者を出した事例などもある。

【0007】

図21は、代表的な構造部材である柱1に作用する代表的な荷重と対応する変位とを示す。荷重の作用方法には、端部に作用するもの、部材全体に集中または分布して作用するものがあり、荷重の種類は力とモーメントとがある。図21には、これらのうちの代表的なものだけを示している。図22は、上記従来手法と

の関係で図21に示した部材に作用する荷重と変位との関係を示している。同図によれば、補強前の強度及び／又は靱性に対し補強後の強度及び／又は靱性を増加させることはできるものの、靱性限界を超えた後の上部荷重を支える保証のなかったことが判明する。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

つまり、上記従来手法による場合には、変形の小さい範囲（2～3%以内）で部材が荷重を支え構造物の全体の安定を確保することができるが、変形がこれを超えた場合には、荷重を支える機構を失って急速に変形が進み、構造物が崩壊することが不可避となる問題があった。例えば、図24（a）に示した柱1の例では、変形の小さい範囲（数%以内）である許容範囲内の軸力（鉛直力）Pによって発生する周方向張力Tとせん断応力Sとを鉄筋コンクリート製の柱1内の帯鉄筋で保持させることができるものの、せん断応力Sによって柱1がせん断破壊し剛性が低下するか、過度の軸力の作用によって帯鉄筋が破断もしくは外れてしまうために周方向張力Tを保持できなくなり、図24（b）に示すように急速に変形が進み、図24（c）に示すように完全に圧壊され、前記パンケーキ破壊現象の発生が不可避的となる問題があった。また、図25に示すように部材15が梁16であれば、ヒビ割れ20と鉄筋の降伏とにより、同図中に破線で囲繞した部位が圧縮破壊されてしまうという問題があった。

【0009】

また、上記従来手法による場合には、地震等の突発的な災害が発生した直後や、耐震基準が改定されて、大量の構造物が既存不適格となり補強が必要になった場合に、迅速に対処して安全を確保する手法としては不向きであるという問題があった。

【0010】

本発明は従来手法にみられた上記課題に鑑み、新設の構造物の構造部材を含む各種の部材に新設当初から適用しておいたり、既設の構造物の構造部材を含む各種の部材に事後的に適用することにより、破壊を制御してその進行を遅延させるとともに、空間的に破壊領域を徐々に拡大させることによって、部材が局部的に

破壊し荷重分担能力を完全に失うことを避け、目に見えるほどの変形が生じた後も構造の崩壊を避け得る程度の荷重分担力を確保できる補強方法とその構造とを提供することを目的としている。さらに、本発明は、補強工事にかかる費用、時間、材料を従来手法に比べて大幅に節約することにより、大量の構築物に対する補強を迅速に行えるようにすることをも目的とするものである。

【 0 0 1 1 】

【課題を解決するための手段】

本発明は上記目的を達成すべくなされたものであり、構造部材を含む各種の部材を構成するコンクリート、木材、土、レンガ等の材料が破壊に伴って見かけの体積が膨張する性質を利用し、これを構造部材を含む各種の部材の周辺に設置した高延性材（高延性被覆材）で弾性的に拘束することによって破壊の進行を遅延させ、突発的な外力の作用が停止した後、構築物の重量を分担し、その形状を概ね保持し得るようにすることに構成上の特徴がある。ここにいう見かけの体積とは、部材端面と部材側面とを滑らかに包む面（包絡面）で囲まれた部分の体積をさす。これが破壊によって膨張するとは、図 2 3（a）に示すように部材端面 2，2 と部材側面 3 とを備える破壊前の部材 1 5 が、破壊面 4 により分断された破壊片 9，9 の発生と移動とによって図 2 3（b）に示すように包絡面 1 0 が広がり、見かけの体積が増大する現象をさす。図 2 3（b）にて明らかなように、包絡面 1 0 と破壊した部材 1 5 との間には空隙 t が存在する。本発明は、高延性材（高延性被覆材）によって部材 1 5 を被覆するとき該部材 1 5 との間に弱層（空隙 t を含む）を設けることによって、部材 1 5 が破壊した後も高延性材（高延性被覆材）が包絡面状に変形することを可能にしていることに構成上の特徴がある。

【 0 0 1 2 】

このうち、第 1 の発明（方法）は、構築物における部材の外周面に高延性材を設置し、該高延性材により前記部材の破壊に伴う見かけの体積膨張を拘束してその破壊を制御することに構成上の特徴がある。

【 0 0 1 3 】

また、第 2 の発明（構造）は、構築物における部材の破壊を制御すべく、該部

材の外周面に高延性材を設置し、該高延性材により前記部材の破壊に伴う見かけの体積膨張の弾性的な拘束を自在としたことに構成上の特徴がある。

【 0 0 1 4 】

上記第 1 と第 2 とのいずれの発明においても、前記高延性材は、繊維系もしくはゴム系のシート材（帯状シート材を含む）により形成されているものを好適に用いることができる。この場合、芯材と、該芯材にロール状に巻き付けられた高延性材とのうち、該高延性材の一侧表面の長さ方向には、その横幅を少なくとも 2 以上の種類で等分に分割し得る複数本の相互の区別が自在な区画線を描示してなるロール状芯巻き高延性材（第 3 に発明）として形成することにより、施工現場での判別を容易化して、作業効率の向上により有効に寄与させることができる。また、上記第 1 と第 2 とのいずれの発明においても、前記高延性材は、その被覆対象部材の設置状況や施工上の制約等を考慮して、前記部材に対し袋状に覆ったり、螺旋状やロール状に巻き付けたり、ゴム質系もしくは樹脂系の粘性材を吹き付けるなどの適宜手段により塗着したりして設置することができる。さらに、上記第 1 と第 2 とのいずれの発明においても、前記部材との間に空隙または弱層を介して前記高延性材（被覆材）を設置するならば、前記高延性材（被覆材）が前記部材により直接破断されてしまう不都合を回避させることができるので、前記高延性材（被覆材）による弾性的な拘束効果をより確実に発揮させることができる。また、前記高延性材（被覆材）は、上記した空隙または弱層を介在させることにより、前記部材の多様な破壊形態に対して包絡面を維持しつつ弾性的に前記部材の見かけの体積膨張をより一層確実に拘束できることになる（図 2 3（b）では、部材 1 5 と包絡面 1 0 との間に空隙 t がある。）。

【 0 0 1 5 】

一方、第 4 の発明（方法）は、構造物を支える既存の柱の外周面に対し帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を固定することにより、変形後の前記柱の荷重を保持させることに構成上の特徴があり、この場合の高延性被覆材は、前記柱の上下方向に所定間隔をおいて周回芯材を多段に配設し、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて繊維系もしくはゴム系のシート材で一体的に連結して連続させた蛇腹状補強材により形成することができる。

【0016】

また、第5の発明（方法）は、構築物を支える既存の柱との間に空隙を介在させて周回配置されている化粧用囲壁材の内周面側に帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を設置し、変形後の前記柱の荷重を保持させることに構成上の特徴があり、この場合における高延性被覆材は、前記空隙を介して上下方向に所定間隔をおいて周回芯材を多段に配設し、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて繊維系もしくはゴム系のシート材で一体的に連結して連続させた蛇腹状補強材により形成することができる。

【0017】

さらに、第6の発明（構造）は、構築物を支える柱の外周面に帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を固定したことに構成上の特徴があり、この場合の高延性被覆材は、前記柱の上下方向に所定間隔をおいて多段に配設される周回芯材と、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて一体的に連結する繊維系もしくはゴム系のシート材とで連続形成された蛇腹状補強材を好適に用いることができる。

【0018】

さらにまた、第7の発明（構造）は、構築物を支える柱との間に空隙を介在させて周回配置される化粧用囲枠材の内周面側に帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材を設置したことに構成上の特徴があり、この場合の高延性被覆材は、前記空隙を介して上下方向に所定間隔をおいて多段に配設される周回芯材と、隣り合う周回芯材相互を鉛直方向にて一体的に連結する繊維系もしくはゴム系のシート材とで連続形成された蛇腹状補強材を好適に用いることができる。

【0019】

【発明の実施の形態】

図1は、本発明において、構築物の構造部材等からなる各種の部材の破壊に伴う体積膨張を拘束してその破壊を制御すべく用いられる高延性材の構造例を示す全体斜視図である。

【0020】

同図によれば、高延性材 2 1 は、適宜長さの縦幅と横幅とが付与されてなるシート部 2 2 を本体とし、その周方向で相互が突き合わされる一側縁部 2 3 と他側縁部 2 4 とを備えて形成されている。

【 0 0 2 1 】

また、シート部 2 2 における一側縁部 2 3 と他側縁部 2 4 とのそれぞれには、その縦幅方向に沿わせて芯紐 2 5 が挿通配置されており、該芯紐 2 5 により一側縁部 2 3 と他側縁部 2 4 とが各別に補強され、引張り方向での耐久性を高めることができる。

【 0 0 2 2 】

さらに、一側縁部 2 3 と他側縁部 2 3 とのそれぞれの近傍位置には、その長さ方向に沿わせて連結用紐材 3 0 のための挿通孔 2 6 がそれぞれ所定間隔で設けられている。また、これらの各挿通孔 2 6 には、例えば鳩目 2 8 などの適宜の補強部材 2 7 が付設されており、該補強部材 2 7 により各挿通孔 2 6 の周縁部が各別に補強され、連結用紐材 3 0 を確実に固着できる。

【 0 0 2 3 】

しかも、シート部 2 2 における一側縁部 2 3 と他側縁部 2 4 との少なくともいずれか一方の側、図示例では一側縁部 2 3 には、シート部 2 2 の縦幅と略同長の縦幅を有する舌片状の当て布部 2 9 が一側縁部 2 3 の長さ方向に沿わせてその裏側に縫着されており、該当て布部 2 9 により一側縁部 2 3 と他側縁部 2 4 との間を裏側から覆うことができるようになっている。なお、図示は省略してあるが、当て布部 2 9 は、一側縁部 2 3 と他側縁部 2 4 とに各別に配設し、一側縁部 2 3 と他側縁部 2 4 との間を裏側から交互に二重構造で覆うことができるようにしてもよい。

【 0 0 2 4 】

高延性材 2 1 を構成しているシート部 2 2 や当て布部 2 9 は、周方向と鉛直方向とに均質な材料が用いられ、特に延性が高く初期弾性係数が鉄やコンクリートに比較して小さな繊維材やゴム材などを好適に用いることができる。具体的には、延性に富み、かつ、荷重を保持し得る強度を有している合成繊維材（例えば、東レ株式会社製の商品名「トレシート」等）やゴム材（例えば株式会社ブリヂス

トン製の商品名「ジオライナー」等）からなるシート材を好適に用いることができる。

【0025】

このため、高延性材21は、例えば図12(a)に模式的に示す構築物（建築物）11の床12等を支えるべく立設されている例えば図13(a)に示す構造部材15としての柱13の外周面14に対し、柱13とシート部22との間に当て布部29が位置し、かつ、一側縁部23と他側縁部24とが相互が突き合わされる配置関係のもとで巻き付けることができる。

【0026】

また、構造部材15としての柱13に巻き付けられた高延性材21は、一側縁部23と他側縁部24とのそれぞれの挿通孔26を介して架け渡された連結用紐材30を介して当て布部29で裏打ちした状態のもとで一体化させることにより簡単に周回配置することができる。このように簡単な施工で短時間に設置することにより、高延性材21は、柱13の周囲をすっぽりと袋状に包み込んだ状態を維持できることになる。

【0027】

図1は、部材15がコンクリートもしくは木、土、レンガ等を主材とする柱13である場合の本発明の適用例を示しているが、構築物11が建造中の場合であれば、例えば図12(a)に示されている梁（桁）16や図2(a)に示されている壁17に対しても同様に、つまりその周囲を袋状に覆うことにより高延性材21をその周面に巻き付けておくことができる。

【0028】

なお、上記連結構造は、荷重を受けた際に一側縁部23と他側縁部24とが引き離されることのないように一体的に止着できる構造を備えるものであれば、図示例に限らず、縫合や接合など、その他の公知の止着構造を適宜採用することができる。

【0029】

一方、図2(a)～(c)は、構築物11の部材15がコンクリートを主材とする既設の構造部材である壁17を例に本発明の適用例を示す要部横断面図であ

る。

【0030】

図2(a)によれば、図12(a)に示される構築物(建築物)11の空間19を仕切っている壁17の一側面15aと他側面15bとの双方に高延性材21が各別に配設される(建築中の壁17の場合は、その周囲に図1に示すように高延性材21を囲繞配置することもできる。)。

【0031】

該壁17には、図2(b)に示されているように、高延性材21、21相互を連結するために必要な連結用紐材30を挿通できる口径が付与された通孔18が一側面15aと他側面15bとの間に所定間隔をおいて水平方向に進むようにして各別に設けられている。これらの通孔18は、図示例においては明らかでないが、水平方向に1条のみではなく、壁15の上下方向に所定間隔をおいて相互が略平行となる位置関係のもとで複数条にわたり設けられることになる。また、各通孔18には、図1に示す鳩目28のような補強部材を配設しておくことにより、その周縁部を補強しておくのが望ましい。

【0032】

このため、高延性材21、21相互は、通孔18を挿通させて固着された連結用紐材30を介して例えば図2(c)に示されるように確実に連結することができる。なお、連結用紐材30は、各通孔18毎に高延性材21、21相互を個別に連結したり、図示例のように1本で各通孔18を順次挿通させながら高延性材21、21相互を縫い付けるようにして連結するものであってもよい。

【0033】

図2は、部材15がコンクリートもしくは木、土、レンガ等を主材とする構造部材である壁17を例に示したものであるが、構築物11が既設のものであれば、図12(a)に示されている梁(桁)16に対しても同様に連結用紐材30を介して高延性材21、21相互を確実に連結することができる。

【0034】

図3(a)は、弾性のある帯状の高延性材21を構築物における部材(図示例では柱13に適用)15に対しテニスラケットのグリップにおけるテープ巻き構

造と略同様にして相互に重なり合う当接部 21a を有して螺旋状に巻き付けた例を示すものである。この場合、巻き付け後の高延性材 21 がずれ落ちないように、例えば次のような取り付け構造を採用するのが好ましい。

- ①適度の張力を与えながら巻き付ける。
- ②弾性のある高延性材 21 と部材 15 との間、もしくは包袋巻きのように螺旋状に巻き付けた際に重なり合う高延性材 21 の当接部 21a, 21a 相互を接着剤で接合したり、溶着することにより接合固着する。
- ③部材 15 に対し高延性材 21 をくぎ等の固定部材を用いて止着する。

【0035】

また、部材 15 の端部に対する固定処理に関しては、上記②と③の方法で固着するほか、例えば医療用の弾性包袋の端部固定法として採用されているように、高延性材 21 の側に図 1 に示すような鳩目を形成し、該鳩目を介して紐を挿通することにより固定するものであってもよい。

【0036】

図 3 (a) に示す手法を採用することにより、その一部が損傷したコンクリートもしくは木、土、煉瓦等を主材とする部材 15 に対しても、外表面に沿わせて高延性材 21 を螺旋状に巻き付けてこれを覆うことができる。つまり、高延性材 21 は、図 3 (b) に示すようにロール状に巻いた状態であらかじめ準備しておくことにより、地震等の突発災害に対しても即座に対応できることになる。災害時の緊急対策としては、機械力に依存することなく、人力により簡単に、かつ、迅速に施工できる手法が最も望ましく、かかる観点からも図 3 に示す手法を用いる利点がある。また、一例としてトレシート 800T (厚さ 1.26mm、重さ $930\text{g}/\text{m}^2$) からなる高延性材 21 のロールを用いる場合には、その幅を 50cm 程度とし、長さを 20m 程度とすると、その全体重量が 10kg 前後となり、人手を介して持ち運ぶことにより、上記緊急対応の目的に適合させることができる。

【0037】

図 4 は、図 3 に示した螺旋状に巻き付けるパターンの他例を示す説明図であり、この場合、高延性材 21 は、図 5 に示すように部材 15 の上端部 32 側の一重

巻き（図中の①）から開始されて順次、二重（図中の②）、三重（図中の③）となるようにその積層部位の巻き数を増加させながら巻き付け、所定の最大巻き数となって積層される四重の状態（図中の④）を維持させた状態で所要範囲に繰り返し巻き付けられた後、三重（図中の③）、二重（図中の②）を経て下端部 3 3 側が一重巻き（図中の①）となるように巻き付けられている。図 5 では、巻き方をわかりやすくするために部材 1 5 との間に間隔をおいて高延性材 2 1 が配置されているが、実際には部材 1 5 に対し密に巻き付けられることになる。さらに、部材 1 5 の端部（上端部 3 2 と下端部 3 3）には、螺旋状の最大巻き数 N から 1 を減じた巻き数のロール巻き、図 5 に示す例では、螺旋状の最大巻き数 N の 4 から 1 を減じた三重巻きのロール巻きで巻き付けられている。これによって、端部（上端部 3 2 と下端部 3 3）は、最大巻き数 N 重巻きから $2N - 1$ 重巻きまでで巻き付けることができる。部材 1 5 の端部（上端部 3 2 と下端部 3 3）には応力が集中するので、こうすることにより部材 1 5 に対し安全余裕度を与えることができることになる。また、螺旋状に巻き付けられる高延性材 2 1 相互は、部材 1 5 の長さ方向に沿わせた一側面と他側面との 2 面に所要以上の引っ張り張力（強度） T が得られる適宜の幅をそれぞれ付与して介在させた例えばトーヨーポリマー株式会社製の商品名「ルビロン」等の接着剤 3 5 により部材 1 5 側に接合されて一体化される。

【0038】

図 6 は、図 4 に示す螺旋状の巻付けパターンが図 5 に示すよう最大の巻き数（積層数）が N 重となっている場合に好適に使用することができるように、木製や樹脂製など、適宜の材料を用いて形成された芯材 4 9 に高延性材 2 1 をロール状に巻き付けた例を示すものである。この場合、高延性材 2 1 には、その横幅 W をその長さ方向に等分割できるように、 $1/2$ （最大幅）、 $1/3$ 、 $1/4$ 、 \dots 、 $1/N$ 、 \dots 、 $1/10$ （通常の場合における最大巻き数 N が得られるように等分割する際の最小幅）程度にまで至る複数本の区画線 5 0 が高延性材 2 1 の側縁 2 1 b との間に描示されている。例えば、最大巻き数が N の場合には、最初の一週で $1/N$ （図 4 では w_1 ）分だけずらし、以下、上から $1/N$ の線に沿って巻き付けていくことにより図 4 に示すように巻き上げることができる。なお、区

画線 5 0 は、各等分の別を容易に判別できるように、色分けしたり線の種類を異にしたり、触覚による区別ができるように隆状（凸部）としたり、蛍光塗料を塗布するなどして描示しておくのが望ましい。

【 0 0 3 9 】

図 6 に示すロール状に巻き付けた高延性材 2 1 は、図 4 に示すように部材 1 5 の上端部（下端部 3 3 からであってもよい）3 2 から一周でその幅 W の $1/4$ (w_1) がずれるようにして長さ方向に螺旋状に巻き付け、巻き終わりも幅 W の $1/4$ (w_1) 以内の幅が残るようにしてその全周にわたって少なくとも一重以上、最大で四重となって巻き付けられている。

【 0 0 4 0 】

図 4 ～図 5 は、高延性材 2 1 の最大の巻き数が四重である場合を例として示すものであり、最大の巻き数（積層数）を任意の N とするとき、図 4 に示す高延性材 2 1 は一周で $1/N$ ずれて螺旋状に巻き付けられることになる。なお、最適な巻き数 N は、後述する計算式において示されている必要強度 T と許容歪み量 X_0 とから決定される。

【 0 0 4 1 】

図 7 は、高延性材 2 1 を既設の柱 1 3 や新築の柱 1 3 などの部材 1 5 に対し 3 重のロール巻き状に巻き付けた際の状態説明図であり、そのうちの（a）は要部斜視図を、（b）は（a）の横断面図をそれぞれ示す。

【 0 0 4 2 】

同図によれば、高延性材 2 1 は、繊維系もしくはゴム系の帯状シート材が用いられ、部材 1 5 の外周面に対し少なくとも周方向での始端部 4 2 が接着剤 3 5 a を介して接合され、さらに始端部 4 2 とその上に位置する 2 枚目の対面部位 4 4 とが同様に接着剤 3 5 a を介して接合されている。また、高延性材 2 1 の終端部 4 3 側にあって重なり合っている対面部位 4 5、4 6 相互も接着剤 3 5 を介して接合させることにより、三重巻きとなった層を形成してロール状に密に巻き付けられている。なお、始端部 4 2 に用いられている接着剤 3 5 a は、部材 1 5 に対し高延性材 2 1 を仮付けするために用いるものであり、高延性材 2 1、2 1 相互を接着する接着剤 3 5 と同一の材料を用いる必要は必ずしもない。また、接着剤

35aとして接着剤35を用いる場合には、部材15に対し高延性材21が過度に接着されることがないように接着面を狭小にするなどの工夫を施す必要がある。

【0043】

この場合、部材15の外周面に対しロール状に巻き付けられた高延性材21は、中間層、図示例では高延性材21の始端部42と終端部43とが位置している面とは反対側に位置する高延性材21の1枚目と2枚目との対面部位47、48相互が位置する一条の帯状領域を部材15の長さ方向に向けて接着剤35を用いて接合することにより巻き付けられている。

【0044】

図7は、高延性材21を三重巻きした場合を例示するものであるが、所要の強度得るために必要な巻き数はこれに限定されるものではなく、最適な巻き数Nは、後述する計算式において示されている必要強度Tと許容歪み量 X_0 とから決定される。

【0045】

すなわち、高延性材21の一枚当たりの材料強度を T_1 、この強度が発現するときの歪みを S_1 とすれば、所要強度得るために必要な巻き数 N_1 は、次のようになる。

$$N_1 = T / T_1 \quad 1)$$

また、許容歪み量 X_0 以内に周方向の変形が収まるために必要な巻き数 N_2 は、

$$N_2 = T S_1 / T_1 X_0 \quad 2)$$

ただし、シート状の高延性材21の歪みと張力とは、材料強度発現まで比例すると仮定しているが、かかる比例関係は合成繊維系の材料では概ね当てはまる。ゴム系材料や粘性材を吹き付けるなどして塗着することにより高延性材21を形成する場合には、上記の計算をそれぞれの材料の張力～歪み関係に基づいて行えばよい。

すなわち、材料の張力 y ～歪み x の関係が、 $y = f(x)$ という数値関数、もしくはグラフ等で表現されるとき、 N_2 回巻いたときの一枚当たりの張力

yは、次のようになる

$$y = T / N_2 \quad 3)$$

このときの許容歪み量が X_0 であるので、必要な巻き数 N_2 は、 $T / N_2 = f(X_0)$ の関係から、次のようにして求めることができる。

$$N_2 = T / f(X_0) \quad 4)$$

なお、最適な巻き数 N は、上記で求めた N_1 と N_2 のうちの大きいほうを採用する。

【0046】

図8は、部材15の内法高さが例えば図6に示すようにロール状に巻かれたシート状の高延性材21の幅よりも大きいときにおける設置例を示したものであり、それぞれの高延性材21はいずれも図7に示す要領で部材15の長さ方向に帯状となった接着剤35を介在させながら巻き付けられている。

【0047】

すなわち、部材15の中央部34には、図7に示す要領でまず高延性材21が巻き付けられ、該中央部34に位置する高延性材21の上縁部51にその下縁部52を接着剤35で接合させながら部材15の上端部32側に高延性材21が、中央部34の高延性材21の下縁部52にその上縁部51を接着剤35で接合させながら部材15の下端部33側に高延性材21がそれぞれ巻き付けられる。

【0048】

これにより、3カ所にて各別に部材15に巻き付けられた高延性材21のそれぞれは、相互に張力が伝達されることになる。接着面の幅は、接合部の接着強度が所要の周方向での引っ張り張力 T 以上となることを条件に具体的に決定される。この場合、接着剤35を用いる接合のほか、縫着や溶着などの適宜の固着手法を用いることができる。また、この場合に必要となる高延性材21の巻き数 N は、図7に示す例と同様にして決定される。

【0049】

また、高延性材21は、その被覆対象である部材15の設置状況や施工上の制約等を考慮して、該部材15に対し袋状に覆ったり、螺旋状に巻き付けたり、シリコンゴム等のゴム質系もしくは塩化ビニール等の樹脂系（各種の素材からな

る短繊維を加えたものを含む)の粘性材を塗着したりすることにより設置できる。この場合、高延性材 2 1 が袋状に覆ったり、螺旋状に巻き付けることができる構造を備えるものであれば、少なくともその片面に接着層をあらかじめ形成しておき、該接着層を介して部材 1 5 に貼着するならば、その設置作業をより円滑化できる。なお、接着層は、必要により高延性材 2 1 の両面に形成しておくこともできる。また、ゴム質系もしくは樹脂系の粘性材を塗着してなる被覆材により高延性材 2 1 を設置する場合には、手作業により塗り付けることもできるが、作業性を考慮するならば適宜の吹付け器具を用いてゴム質系もしくは樹脂系の粘性材を吹付け塗着するのが好ましい。さらに、部材 1 5 の一部がすでに損傷していたり、特に応力が集中して部材 1 5 の一部に破壊が予測されるような場合には、該損傷部位や破壊予測部位を含む周囲に対し高延性材 2 1 を部分的に被覆して設置しておくこともできる。この場合には、接着層を有する繊維材からなる高延性材 2 1 や、ゴム質系もしくは樹脂系の粘性材を塗着してなる高延性材 2 1 をとりわけ好適に用いることができる。

【 0 0 5 0 】

高延性材 2 1 は、部材 1 5 が破壊された後も包絡面 1 0 を形成し続けることが、部材 1 5 の破壊に伴う見かけの体積膨張を拘束してその破壊を制御する上での必要条件である。これは、図 2 3 (b) にて明らかなように、包絡面 1 0 と破壊された後の破壊片 9 との間に空隙 t を生ずることによって可能になる。

【 0 0 5 1 】

図 1、図 2 及び図 3 に示したような方法で部材 1 5 の外周面に高延性材 2 1 を、両者を接着することなく設置した場合には、相互間に空隙(弱層)が存在する結果、上記したような包絡面 1 0 が円滑に形成されることになる。

【 0 0 5 2 】

さらに、図 4 ～ 8 に例示した方法・構造のほか、吹き付けなどの塗着手法により高延性材 2 1 を形成する際においても、部材 1 5 との間に空隙を介在させることなく直に接着される場合には、この接着層により部材 1 5 が破壊された後も高延性材 2 1 を図 2 2 (b) に示す破壊片 9、9 の外周に完全に接着させ続けることとなり、鋭角の発生、応力の集中により、高延性材 2 1 が、破壊片 9 により破

断される可能性が高いことを銘記しておく必要がある。

【 0 0 5 3 】

したがって、その対策としては、形成される接着層が高延性材 2 1 の強度より十分に低い接着強度をもつ接着剤を用いたり、形成される接着層が高延性材 2 1 より十分に低い弾性係数をもつ接着剤を用いることにより、部材 1 5 と高延性材 2 1 との間に弱層を介在させておくことが考えられる。

【 0 0 5 4 】

部材 1 5 の破壊に伴って、見かけの体積が膨張することにより、部材 1 5 と高延性材 2 1 との間の圧縮力が増大するので、両者が接着されていないなくても、部材 1 5 の破壊後は支圧作用により両者はずれ落ちることはない。したがって、両者の間の接着は、設置してから部材 1 5 が破壊されるまでの期間に高延性材 2 1 が部材 1 5 から剥れ落ちるのを防止するために行われることになり、高延性材 2 1 の自重を部材 1 5 の外周面で支え得る程度の所謂仮付けでよい。

【 0 0 5 5 】

一方、図 9 (a) , (b) は、本発明における第 3 の発明についての一例を示す概略斜視図であり、このうちの (a) は、図 1 2 (a) に模式的に示す構造物 (建築物) 1 1 の床 1 2 等を支えるべく鉄筋コンクリートなどで形成されている既存の柱 1 3 と帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材からなる高延性被覆材 1 2 1 との配置関係を、また (b) は、該柱 1 3 の外周面 1 4 に高延性被覆材 1 2 1 を巻き付けて固定した後の状態をそれぞれ示す。

【 0 0 5 6 】

この場合に用いられる高延性被覆材 1 2 1 は、延性に富み、かつ、荷重を保持し得る強度を有している合成繊維材 (例えば、東レ株式会社製の商品名「トレシート」等) やゴム材 (例えば株式会社ブリヂストン製の商品名「ジオライナー」等) からなるシート材 1 2 2 により形成されているものを好適に用いることができる。また、高延性被覆材 1 2 1 は、柱 1 3 の外周面 1 4 をすっぽりと袋状に包み込んだ状態を維持させておかなければならない。したがって、柱 1 3 への覆設した後の高延性被覆材 1 2 1 は、荷重を受けた際に突合せ端部 1 2 1 a , 1 2 1 b 相互が引き離されることのないように一体に止着し、かつ、柱 1 3 の外周面 1

4 に直接にもしくは適宜の介装材を介在させた上で接着剤等を用いて接合固着しておく必要がある。具体的には、シート材 1 2 2 が合成繊維材であれば突合せ端部 1 2 1 a, 1 2 1 b 相互の裏側に当て布を当てて縫着し、シート材 1 2 2 がゴム材であれば突合せ端部 1 2 1 a, 1 2 1 b 相互の裏側に当てゴムを当てて接合したり、ヒートシールを施すなどして一体に止着されることになる。なお、高延性被覆材 1 2 1 は、柱 1 3 の全長にわたり巻き付けておくのが好ましいが、必要に応じて上部を除く残余部位に巻き付けて固定させておくこともできる。また、高延性被覆材 1 2 1 としては、周方向と鉛直方向とに均質な材料が用いられ、特に延性が高く初期弾性係数が鉄やコンクリートに比較して小さな繊維材やゴム材などを好適に用いることができる。

【 0 0 5 7 】

さらに、高延性被覆材 1 2 1 は、柱 1 3 の外周面 1 4 に巻き付けた後にずり落ちることがないように、接着剤を用いたり、柱 1 3 の側に釘やねじ等の適宜の固着手段を用いて確実に固着させておくのが望ましい。

【 0 0 5 8 】

図 1 0 (a) , (b) は、本発明における第 4 の発明についての一例を示す説明図であり、このうちの (a) は概略斜視図を、また (b) は (a) における Y - Y 線矢視方向での横断面図をそれぞれ示す。

【 0 0 5 9 】

これらの図によれば、図 1 2 (a) に示す構築物（建築物） 1 1 の床 1 2 等を支える柱 1 3 は、空隙 1 7 を介在させて大理石模様を付すなどして形成された化粧用囲壁材 1 1 5 を周回配置することにより、柱 1 3 自体が隠蔽された状態となっている。しかも、化粧用囲壁材 1 1 5 の内周面 1 1 6 側には、帯鉄筋よりも弾性係数の低い素材、例えば周方向と鉛直方向とに均質で、初期弾性係数がさほど低くない合成繊維材（例えば、東レ株式会社製の商品名「トレシート」等）やゴム材（例えば株式会社ブリヂストン製の商品名「ジオライナー」等）を用いて袋状に形成された高延性被覆材 1 3 1 が設置されている。

【 0 0 6 0 】

図 1 1 は、上記発明に用いられる高延性被覆材 1 3 1 の他例を示すものであり

、該高延性被覆材 1 3 1 としては、柱 1 3 の周囲に空隙 1 7 を介して上下方向に所定間隔をおいて多段に配設される適宜外径の鉄筋や輪状弾性材により形成された周回芯材 1 3 3 と、隣り合う周回芯材 1 3 3、1 3 3 相互を鉛直方向にて一体的に縫着することにより連結させた適宜の合成繊維材（例えば、東レ株式会社製の商品名「トレシート」等）やゴム材（例えば株式会社ブリヂストン製の商品名「ジオライナー」等）からなるシート材 1 3 4 とで連続形成された蛇腹状補強材 1 3 2 が用いられている。

【 0 0 6 1 】

この場合、上下方向に配設される周回芯材 1 3 3 は、柱 1 3 の長さとの関係で定まる所要の本数が用いられ、これら多数本の周回芯材 1 3 3 には、その全周を覆うようにシート材 1 3 4 を連結することができるほか、図 1 1 に示すように間隔をおきながら上下方向に帯状のシート材 1 3 4 を各別に配置して連結させることもできる。なお、第 3 の発明においても高延性被覆材 1 2 1 に代え上記高延性被覆材 1 3 1 を用いることができる。

【 0 0 6 2 】

次に本発明の作用・効果を説明する。

【 0 0 6 3 】

すなわち、図 1 2 (a) に示すように構築物（建築物） 1 1 を支える既存の部材 1 5、つまり構造部材としての柱 1 2 を補強する前と、図 1 に示す本発明による補強をした後における変形挙動を示した図 1 5 によれば、靱性限界を超えても補強後の高延性材 2 1 により必要荷重を支え得る上部荷重の支持機能を付与することができる。このため、図 1 7 (a) ～ (c) に示す経過を経て、図 1 2 (b) に示すように柱 1 3 が破壊されて構築物（建築物） 1 1 が崩壊した後においても床 1 2 と床 1 2 との間に空間 1 9 を確保できることになる。つまり、本発明によれば、材料費や設置工事費を大幅に低くするなかで、構造部材 1 5 に対してかかる外力レベルの如何によらず、人間が圧死を免れ得る空間 1 9 を確保して安全性に富むフェイルセーフ効果を得ることができる。

【 0 0 6 4 】

このような空間 1 9 の確保は、構築物 1 1 における構造部材等の部材 1 5 を構

成し、圧縮力を分担する要素として広く用いられているコンクリート、砂礫、土、レンガ等の材料には、圧縮力やせん断力を受けて変形する時に見かけの体積膨張を伴うという性質を制御することにより得られる。すなわち、上記性質は、構造部材等の部材 1 5 の一部または全部が破壊し、大きく変形する際に顕著に現れる。したがって、構造部材等の部材 1 5 が見かけの体積を膨張しようとする変化は、高延性被覆材 2 1 により拘束することができ、結果的に構造部材等の部材 1 5 を構成する材料が破壊した後も当該部材 1 5 に外力を保持させ、構築物 1 1 が大きく変形して崩壊してしまうのを効果的に防止できることになる。

【 0 0 6 5 】

このような作用を、図 1 2 (a) における部材 (構造部材) 1 5 のひとつである梁 (桁) 1 6 に適用した場合を例に図 1 4 (a) に示すならば、地震等の外力により梁 (桁) 1 6 の圧縮側の部位が圧縮破壊された際、図 2 5 に示す従来構造とは異なり、こぶのように膨らんだ状態で高延性材 2 1 に保持させることができるので、曲げモーメントを負担する能力を保持できることが判明する。また、図 1 4 (b) は、図 1 2 (a) における部材 (構造部材) 1 5 のひとつである床 1 2 に適用した場合を、図 1 4 (c) は、同様に壁 1 7 に適用した場合をそれぞれ示す。これら図 1 4 (b) , (c) によれば、補強部材 2 7 にて高延性材 2 1 , 2 1 が連結されているので、地震等の外力により圧縮破壊された際、あたかも座布団や体育マットのような膨らみができただけの状態のもとで、高延性材 2 1 に保持させ得ることが判明する。なお、部材 (構造部材) 1 5 が床 1 2 である場合には、梁 1 6 のメカニズムを使うので、一辺が 1 m 程度の四角形の各隅に補強部材 2 7 が設置され、部材 (構造部材) 1 5 が壁 1 7 である場合には、柱 1 3 のメカニズムを使うので、床 1 2 と同様の配置関係のもとで補強部材 2 7 が設置される。

【 0 0 6 6 】

つまり、構造部材等の部材 1 5 の外周面 1 4 に高延性材 2 1 を図 1 ~ 図 8 に示すように袋状に覆うほか、螺旋状やロール状に巻き付けて設置することにより、部材 1 5 の一部または全部が曲げ、せん断、圧縮によって破壊し、体積膨張を伴って変形すると、高延性材 2 1 の弾性によって周方向の圧縮力を部材 1 5 に作用させることができる。この周方向での圧縮力は、部材 1 5 の見かけの体積膨張を

拘束する効果を有するので、部材 1 5 が曲げ、せん断、圧縮により変形するときこれを抑制するように作用する。その結果、部材 1 5 は、その破壊後も曲げ、せん断、圧縮に抵抗することが可能となる。しかも、設置後の取り外しも簡単な作業で行うことができる。

【 0 0 6 7 】

一方、第 4 の発明のように高延性被覆材 1 2 1 を用いる場合には、図 1 2 (a) に示すように構築物 (建築物) 1 1 を支える既存の柱 1 2 の外周面 1 4 に対し高延性被覆材 1 2 1 を図 1 3 (a) に示すように袋状に巻付けて固定することにより、図 1 3 (b) に示すように変形後の柱 1 3 を高延性被覆材 2 1 で包み込んで荷重を保持できることになる。

【 0 0 6 8 】

この場合も図 1 5 に示すように靱性限界を超えても補強後の高延性被覆材 1 2 1 により必要荷重を支え得る上部荷重の支持機能を付与することができ、図 1 7 (a) ～ (c) に示す経過を経て、図 1 2 (b) に示すように柱 1 3 が破壊されて構築物 (建築物) 1 1 が崩壊した後においても床 1 2 と床 1 2 との間に空間 1 9 を確保できることになる。

【 0 0 6 9 】

また、第 5 の発明のように、図 1 2 (a) に示す構築物 1 1 を支える既存の柱 1 3 に空隙 1 1 7 を介在させて化粧用囲壁材 1 1 5 を図 5 (a) , (b) に示すようにして周回配置する場合には、該化粧用囲壁材 1 1 5 の内周面 1 1 6 に高延性被覆材 1 3 1 を設置することにより、図 1 3 (b) に示すように変形後の柱 1 3 を高延性被覆材 1 3 1 で包み込んで荷重を保持できることになる。

【 0 0 7 0 】

この場合、高延性被覆材 1 3 1 は、空隙 1 1 7 を介して上下方向に所定間隔において周回芯材 1 3 3 を多段に配設し、隣り合う周回芯材 1 3 3 , 1 3 3 相互を鉛直方向にて合成繊維材もしくはゴム材からなるシート材 1 3 4 で一体的に連結して連続させた蛇腹状補強材 1 3 2 により形成して用いるのが好ましい。なお、第 3 の発明においても高延性被覆材 1 2 1 に代え上記高延性被覆材 1 3 1 を用いることができる。

【 0 0 7 1 】

このように柱 1 3 と化粧用囲壁材 1 1 5 との間に介在している空隙 1 1 7 内に高延性被覆材 1 3 1 を設置することにより、鉄筋コンクリート製の柱 1 3 の靱性限界までの変形に対しては、高延性被覆材 1 3 1 の側に負担をかけることはなく、それ以降の変形に対して高延性被覆材 1 3 1 の延性で抵抗することにより、より確実に変形後の柱 1 3 を包み込んで荷重の保持ができる。このため、第 3 発明と同様に図 1 7 (a) ~ (c) に示す経過を経て、図 1 2 (b) に示すように柱 1 3 が破壊されて構築物（建築物） 1 1 が崩壊した後においても床 1 2 と床 1 2 との間に空間 1 9 を確保できることになる。

【 0 0 7 2 】

図 1 6 は、従来構造と本発明とによるそれぞれの変形挙動を示したグラフ図である。同図によれば、従来構造による場合には、周方向張力が増大して靱性限界を超えると帯鉄筋が破断したり外れて崩壊（同図における①のグラフ図参照）してしまうのに対し、本発明において部材（構造部材） 1 5 のひとつである柱 1 3 に高延性材 2 1 もしくは高延性被覆材 1 2 1 を巻き付けた場合には、変位の開始と同時に高延性材 2 1 もしくは高延性被覆材 1 2 1 に負担がかかりはするものの、帯鉄筋が破断したり外れても崩壊を免れて荷重を保持できる（同図における②のグラフ図参照）ことが判明する。また、本発明のうち、柱 1 3 と化粧用囲壁材 1 1 5 との間の空隙 1 1 7 に高延性被覆材 1 3 1 を設置した場合には、柱 1 3 の靱性限界を超えないうちは高延性被覆材 1 3 1 に負担がかかることがなく、靱性限界を超えて帯鉄筋が破断したり外れた後に初めて高延性被覆材 3 1 に負担がかかるものの、崩壊を免れて荷重を保持できる（同図における③のグラフ図参照）ことが判明する。

【 0 0 7 3 】

次に、本発明に用いられる高延性材もしくは高延性被覆材が備えるべき引張り強度につき以下に計算例とともに具体的に説明する。なお、構造部材等の部材（例えば柱）が破壊されてコンクリートの塊と、変形した鉄筋とになると、その力学的な挙動は複雑化するが、概ね内部摩擦のある粒状体と見做すことができる。したがって、高延性材には、部材（例えば柱）が破壊された後にこれを保持し、

軸力に抵抗させる網または袋となり得る力学的機能を備えていることが求められる。また、軸力により袋内に発生する圧力によっても破れないことが必要になる。

【 0 0 7 4 】

図 1 8 は、かかる関係を明確にすべく、土やれき等の粒状体の軸力と拘束圧との関係を試験するために土質力学の分野で広く採用されている 3 軸試験装置を模式的に示した説明図である。この場合、天蓋 6 と有底周側面 7 とからなる容器 5 内に粒状体を充填し、側面 8 から薄膜を介して水圧 W を作用させた状態のもとで軸力 P を作用させる。粒状体の内部摩擦を ϕ とすれば、鉛直方向の軸力 P と拘束圧 S との間には、次の関係があることが知られている。ただし、 A は天蓋 6 の面積（容器 1 の横断面面積）を示す。

$$P/A = (1 + \sin \phi) / (1 - \sin \phi) S \quad 5)$$

また、容器 5 の平面方向での直径を D とすれば、拘束圧 S と単位幅あたりの張力 T_S との間には、次の関係がある。

$$T_S = 1/2 D S \quad 6)$$

本発明において高延性材（高延性被覆材）が奏する効果は、崩壊した鉄筋コンクリート製の柱が上記粒状体に相当すると考え、上記関係式 5) と 6) とから高延性材（高延性被覆材）が構造物の崩壊を避けるために必要な軸力 P を受けたときに破断しない必要強度 T との関係を求めると、次のようになる。ただし、 B は柱の頭部の断面積を示す。

$$T = (1 - \sin \phi) D \cdot P / 2 (1 + \sin \phi) B \quad 7)$$

また、構造物の崩壊を避けるために必要な軸力 P は、次の算式で算出することができる。

$$P = f W / N_p \quad 8)$$

ただし、 W は構造物の当該階から上の総重量を、 N_p は当該階の柱の総数を、 f は 1 本当たりの受持ち荷重のばらつきを考慮した安全係数をそれぞれ示しており、具体的な構造物の平面図から計算することができる。

以上のように高延性材の所要引張強度を計算で求めることができる。しかし、高延性材の周方向歪みを許容値以内におさえることによって、構造物に過度な変

形が生ずることを防止する観点からは、式7)で計算した所要強度 T と高延性材の許容歪み X_0 から前記式2)もしくは前記式4)の要領で高延性材の所要巻き数又は厚さを定めることができる。

【0075】

次に、以上の算式を具体例に適用した計算例を示す。すなわち、日本に一般的にみられる鉄筋コンクリート構造のうち、1980年以前に建築された建物は、通常、各階約 11.8 kN/m^2 の重量を持っている。このうち、中規模のもので、一階あたりの床面積 200 m^2 の4階建てで、頭部断面積 3500 cm^2 の柱12本を持つものを例にとって以下に計算する。

支えるべき総重量 $W = 200 \times 11.8 \times 4 = 9440 \text{ kN}$

柱一本当たりの軸力 $P = 2 \times 9440 / 12 = 1573 \text{ kN}$

ただし、式8)にて $f = 2$ として計算。

高延性材（高延性被覆材）の必要強度 $T = 32.7 \text{ N/mm}$

ただし、式7)で $\phi = 40$ 度、 $D = 67 \text{ cm}$ 、 $B = 3500 \text{ cm}^2$ 、

$P = 1573 \text{ kN}$ として計算。ここで、 D は、断面積 B の直径として計算した。

以上の計算例の所要強度をもつ繊維織物からなるシート材としては、例えば東レ株式会社製の商品名「トレシート」中の品番「NSB2000」（厚さ 4.7 mm ）がある。また、同商品名中の品番「800T」（厚さ 1.26 mm ）は、 283 N/mm の強度を有するので、これを2枚重ねて用いると 566 N/mm の引張り力まで耐えることができ、上記の補強例に十分用いることができる。また、ゴム材からなるシート材としては、例えば株式会社ブリヂストン製の合成高分子系・加硫ゴム系の商品名「ジオライナー」などがある。商品名「ジオライナー」においては、 13.2 N/mm^2 の強度試験結果が得られている。これを 2.5 cm 程度の厚さで用いれば所要強度を得ることができる。

上記「トレシート」の公称強度は、15%歪みで発現し、この間は歪みと張力とがほぼ比例関係にある。したがって、800Tを2枚重ねて用いた場合、所要強度が発現する歪みは、 $32.7 / 566 \times 15\% = 8.7\%$ となる。もし、周方向歪みを5%以内におさえようとする場合には、800Tを4枚重ねて用いるこ

とにより、所要強度で発現する歪みを $327 / (283 \times 4) \times 15\% = 4.3\%$ とすることができる。ゴム系の材料を用いる場合には、張力と歪みとが非線形関係となるが、前記式 3) 及び 4) の要領で、上記の例と同様に許容歪み以内に高延性材の歪みをおさえることができる必要厚さを計算して得ることができる。

【0076】

特に、本発明においては、ひずみ 2%（鉄の破断ひずみ）以上の変形に対応させることができ、特に、高延性材（高延性被覆材）として合成繊維系のシート材を用いる場合には 15% までの変形に、ゴム系のシート材を用いる場合には 100% 以上（材料の品質特性上の上限は 690% まで）の変形であっても、それぞれ対応させることができる。また、上記シート材を用いた場合においても、該シート材の破断後も周辺のまだ破れていない部位のシート材の効果で、破壊領域が周辺に徐々に拡大する結果、軸ひずみで 50% 以上の変形下でも破壊を制御できることが実験的に認められている。

【0077】

また、図 19 (a), (b) に示すように、地震時には、構築物 11 に慣性力が作用し変位を生ずる。これに応じ部材（構造部材）15 である各々の柱 13 に力 F が繰り返し作用し、エネルギーを吸収しつつも変位 X を生ずる。図 20 (a) は、その際の無補強の場合や従来手法での補強例により得られる 1 サイクル当たりの吸収エネルギーの状態を、図 20 (b) は、本発明により得られる 1 サイクル当たりの吸収エネルギーの状態をそれぞれ示すグラフ図である。なお、図 20 (a), (b) 中の①で示す実線は単調载荷を、②で示す領域は繰り返し载荷をそれぞれ示す。

【0078】

これらの図からも明らかなように、本発明により補強された構造部材等の部材（例えば柱 13）15 は、大きな変形に耐えるために吸収エネルギーが大きくなる。地震の作用によって構築物 11 に蓄えられた運動エネルギーが構築物 11 の内部や周辺地盤 G との間で生ずる摩擦などの非可逆的な運動によってすべてが吸収されたときに構築物 11 の振動は止まる。本発明により補強された部材（例え

ば柱 1 3) 1 5 は、1 サイクル当たりの吸収エネルギーが大きいため、無補強の構造物や従来手法により補強した構造物に比べて少ないサイクル数、すなわち、短時間で振動を終了するという制振効果を得ることができる。また、部材の破壊を制御することにより、周辺に伝達される荷重の上限値が抑えられ、この荷重下で大きな変形・ひずみを生じさせることができる結果、地震等の突発的な外力が構造物に入力する量を制限する所謂免震効果も得ることができる。

【 0 0 7 9 】

さらに、本発明は、構造物の建替えや必要な補強工事が行われるまでの間の応急補強工事に適用することもできる。すなわち、本発明は、ビルの解体工事を行う際の崩壊防止手法としても有効であるばかりでなく、従来手法による補強工事に長い期間がかかり、補強を終えた部分と補強未着部分との間に強度的なアンバランスが生じている状態下での地震時における危険性の増大に対する緊急対策としても有効に寄与させることができる。しかも、本発明によれば、構造物を構成する構造部材を含む各種の部材自体の寸法や材質強度の仕様を小さくすることができるので、それだけ従来手法に比べ建設費を少なく抑えることができる。

【 0 0 8 0 】

さらにまた、本発明は、コンクリート打設時に布製型枠として用いた後、脱型せずに崩壊防止効果を得ることも可能である。

【 0 0 8 1 】

【発明の効果】

以上述べたように本発明によれば、構造物における構造部材を含む各種の部材に高延性材もしくは高延性被覆材を固定した場合には、変位の開始と同時に高延性材もしくは高延性被覆材に負担がかかるものの、帯鉄筋が破断したり外れて構造物が崩壊しても天井と床もしくは床相互間に空間を確保しながら荷重を支持できるので、震災時等における人命救助に有効なフェイルセイフ効果を得ることができる。

【 0 0 8 2 】

また、本発明によれば、構造物における構造部材を含む部材に大きな変形が生じても構造物の重量を支持する機能をもたせることができるため、従来の補強法

や無補強の場合に比べ大きな振動エネルギーを吸収することができ、地震動による構造物の振動を抑える制振効果を得ることができる。さらに、部材の破壊を制御することにより周辺に伝達される荷重の上限値が抑えられ、この荷重下で大きな変形・ひずみを生じさせることができる結果、地震等の突発的な外力が構造物に入力する量を制限する所謂免震効果も得ることができる。

【 0 0 8 3 】

さらにまた、本発明は、ビルの解体工事を行う際の崩壊防止手法としても有効であるばかりでなく、従来手法による補強工事に長い期間がかかって補強済み部分と補強未着部分との間に強度的なアンバランスが生じている状況下での地震発生に伴う危険性の増大に対する緊急対策としても有効に寄与させることができる。つまり、本発明は、構造物の建替えや必要な補強工事が行われるまでの間の応急補強工事にも好適に適用することができる。

【 0 0 8 4 】

しかも、本発明によれば、簡単な施工で短時間に設置できるので設置工事費を小さくすることができるほか、構造部材を含む各種の部材自体の寸法や材質強度の仕様を小さくして材料費を大幅に削減することもできるので、従来手法に比べ構造物自体の建設費を小さくすることができる。

【 0 0 8 5 】

また、本発明によれば、熟練工を必要とすることなく簡易、迅速に施工できるほか、部分的に損傷した部材に対しても容易に施工することができる。このため、あらかじめ高延性材もしくは高延性被覆材と接着剤等の固着部材とを備蓄しておくことにより、地震等の突発的な災害発生時に大量の構造物に必要となる緊急補強を迅速に行うことができる。また、緊急危険度判定と並行して施工しておくことにより、仮に判定員が余震等による構造物の崩壊に巻き込まれるようなことがあっても、死傷する危険性を大幅に減少することができる。

【 0 0 8 6 】

また、柱と化粧用囲壁材との間の空隙に高延性被覆材を設置した場合には、柱の靱性限界を超えないうちは高延性被覆材に負担がかからず、靱性限界を超えて帯鉄筋が破断したり外れた後に初めて高延性被覆材に負担がかかるものの、構築

物が崩壊した後であっても天井と床もしくは上下の床相互間に空間を確保しながら荷重を支持できるので、人命救済に有効に寄与させることができる。

【0087】

さらに、本発明に係るロール状芯巻き高延性材を用いる場合には、部材に対する螺旋状での最大巻き数を計測器具等の機器を用いることなく簡単に把握できるので、効率よく施工することができる。このような簡便な施工は、新築や既存の部材への補強を迅速、かつ、正確に行うことができるのみならず、非常災害時に即応できる備蓄品としても効果的に用いることができることを意味している。すなわち、部材に対する高延性材の巻き数は、部材が支えるべき最大荷重によって決定される関係にあるものの、適用する構造物が異なればその巻き数も変動してしまう。このような場合においても、本発明に係るロール状芯巻き高延性材を用いることにより、一重巻きから多重巻きに至るまで同一の高延性材で即応できるので、事前に適用する構造物との関係を問うことなく備蓄しておき、被災時の構造物に即座に適用することができることになる。特に各区画線を視覚や触覚により区別できるように描示してある場合には、施工現場で個々の区画線の別を容易に判別することができ、さらには、凸部により区画線を形成し、該凸部に高延性材の端部を沿わせることにより、一層確実、かつ、容易に巻き付けることができるようにすることで、作業効率の向上により有効に寄与させることができる。

【0088】

なお、本発明において高延性材を螺旋状やロール状に巻き付けるに際し、一周に一方所ずつの割合のもとで部材の長さ方向での高延性材相互の対面部位を接着剤を介して接合するならば、高延性材のある層が破断した後においても残余の層により直ちに張力を喪失する事態の発生を有効に回避させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

構造物の部材（構造部材）がコンクリートを主材とする新設もしくは既設の柱に本発明を適用する際に用いられる高延性材の構造例を示す全体斜視図。

【図2】

構造物の部材がコンクリートを主材とする既設の構造部材である壁を例に本発

明の適用例を示す要部横断面図であり、そのうちの（a）は、壁の両外側面に高延性材を各別に配設した状態を、（b）は、高延性材相互を連結するための連結用紐材を挿通するために必要な通孔を設けた状態を、（c）は、該通孔を挿通させた連結用紐材により高延性材相互を連結させた状態をそれぞれ示す。

【図 3】

構築物の部材がコンクリートを主材とする既設の柱を例に本発明の他例を示すものであり、そのうちの（a）は柱の外周面に帯状に形成された高延性材を螺旋状に巻き付けた際の状態を、（b）は備蓄時における荷姿をそれぞれ示す。

【図 4】

高延性材を螺旋状に巻き付けた際の状態についての他例を示す全体斜視図。

【図 5】

図 4 に示す他例についての高延性材の巻付け状況を模式的に示す説明図。

【図 6】

本発明に係るロール状芯巻き高延性材の一例を示す説明図。

【図 7】

高延性材を三重のロール巻き状に巻き付けた際の状態説明図であり、そのうちの（a）は要部斜視図を、（b）は（a）の横断面図をそれぞれ示す。

【図 8】

図 7 に示す例を部材に 3 分割して形成した際の状態を示す全体斜視図。

【図 9】

本発明の他例を示す概略斜視図であり、そのうちの（a）は既存の柱と高延性被覆材との配置関係を、（b）は柱に高延性被覆材を巻き付けた後の状態をそれぞれ示す。

【図 10】

本発明のさらなる他例を示す説明図であり、そのうちの（a）は概略斜視図を、（b）は（a）における A-A 線矢視方向での横断面図をそれぞれ示す。

【図 11】

図 10 に示されている高延性被覆材を蛇腹状補強材により形成した場合の一例を示す要部斜視図。

【図 1 2】

本発明を適用した構築物（建造物）の状態説明図であり、そのうちの（a）は崩壊前の状態を、（b）は崩壊後の状態をそれぞれ示す。

【図 1 3】

本発明を適用した部材（構造部材）が柱である場合の状態説明図であり、そのうちの（a）は破壊前の状態を、（b）は破壊後の状態をそれぞれ示す。

【図 1 4】

（a）は、本発明を適用した部材（構造部材）が梁である場合の荷重，変形を受けた後の状態説明図を、（b）は、床である場合の荷重，変形を受けた後の状態説明図を、（c）は、壁である場合の荷重，変形を受けた後の状態説明図をそれぞれ示す。

【図 1 5】

本発明を適用した部材（構造部材）が柱である場合の変形して破壊されるまでの変形挙動を示すグラフ図。

【図 1 6】

部材（構造部材）が柱である場合の変形して破壊されるまでの挙動を従来構造と本発明構造とを比較して示すグラフ図。

【図 1 7】

本発明を適用した部材（構造部材）が柱である場合の変形する様を示す状態説明図であり、このうちの（a）は平常時を、（b）は変形開始後を、（c）は破壊された状態をそれぞれ示す。

【図 1 8】

土質力学の分野で広く採用されている 3 軸試験装置を示す概略説明図。

【図 1 9】

地震時に構築物及び部材（構造部材）としての柱に作用する力と変位の関係を（a），（b）として示す説明図。

【図 2 0】

部材（構造部材）としての柱の 1 サイクル当たりの吸収エネルギーの状況を示すグラフ図であり、そのうちの（a）は従来からある柱による場合を、（b）は

本発明による柱の場合をそれぞれ示す。

【図 2 1】

部材（構造部材）としての柱に作用する荷重、変位を受ける方向を示す説明図

。

【図 2 2】

部材（構造部材）としての柱に対し図 2 0 に示す荷重、変位が発生した際における従来構造による補強前との補強後との変形挙動を示すグラフ図。

【図 2 3】

部材の破壊に伴い見かけの体積が増大する現象につき、破壊前を（a）として、破壊後を（b）としてそれぞれ示す。

【図 2 4】

図 2 1 に示す変形挙動に対応させた部材（構造部材）としての柱が変形する様を示す状態説明図であり、このうちの（a）は平常時を、（b）は変形開始後を、（c）は破壊された状態をそれぞれ示す。

【図 2 5】

本発明が適用されていない部材（構造部材）としての梁が変形した後の状態を示す説明図。

【符号の説明】

- 1 柱（従来例）
- 2 部材端面
- 3 部材側面
- 4 破壊面
- 5 容器
- 6 天蓋
- 7 有底周側面
- 8 側面
- 9 破壊片
- 1 0 包絡面
- 1 1 構造物

- 1 2 床
- 1 3 柱（本発明適用例）
- 1 4 外周面
- 1 5 部材（構造部材を含む）
 - 1 5 a 一側面
 - 1 5 b 他側面
- 1 6 梁（桁）
- 1 7 壁
- 1 8 通孔
- 1 9 空間
- 2 0 ヒビ割れ
- 2 1 高延性材
 - 2 1 a 当接部
 - 2 1 b 側縁
- 2 2 シート部
- 2 3 一側端部
- 2 4 他側端部
- 2 5 芯紐
- 2 6 挿通孔
- 2 7 補強部材
- 2 8 鳩目
- 2 9 当て布部
- 3 0 連結用紐材
- 3 2 上端部
- 3 3 可鍛部
- 3 4 中央部
- 3 5 接着剤
- 3 5, 3 5 a 接着剤
- 4 2 始端部

4 3 終端部

4 4, 4 5, 4 6, 4 7, 4 8 対面部位

4 9 芯材

5 0 区画線

5 1 上縁部

5 2 下縁部

1 2 1 高延性被覆材

1 2 1 a, 1 2 1 b 突合せ端部

1 2 2 シート材

1 3 1 高延性被覆材

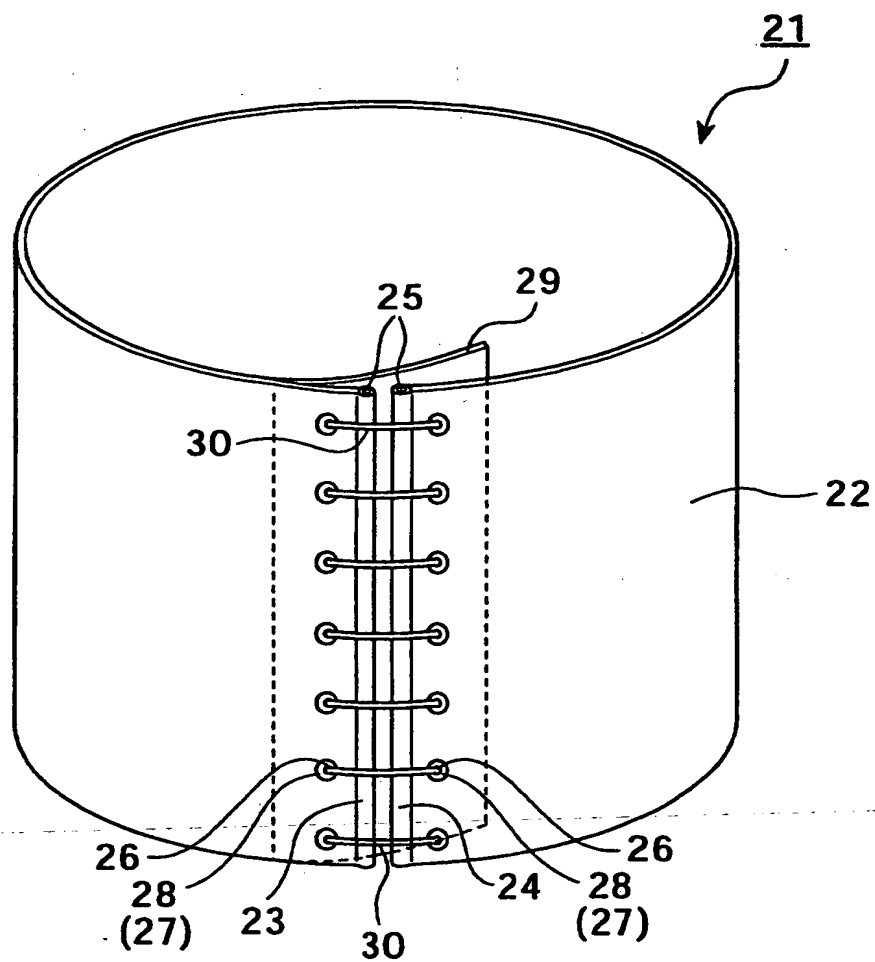
1 3 2 蛇腹状補強材

1 3 3 周回芯材

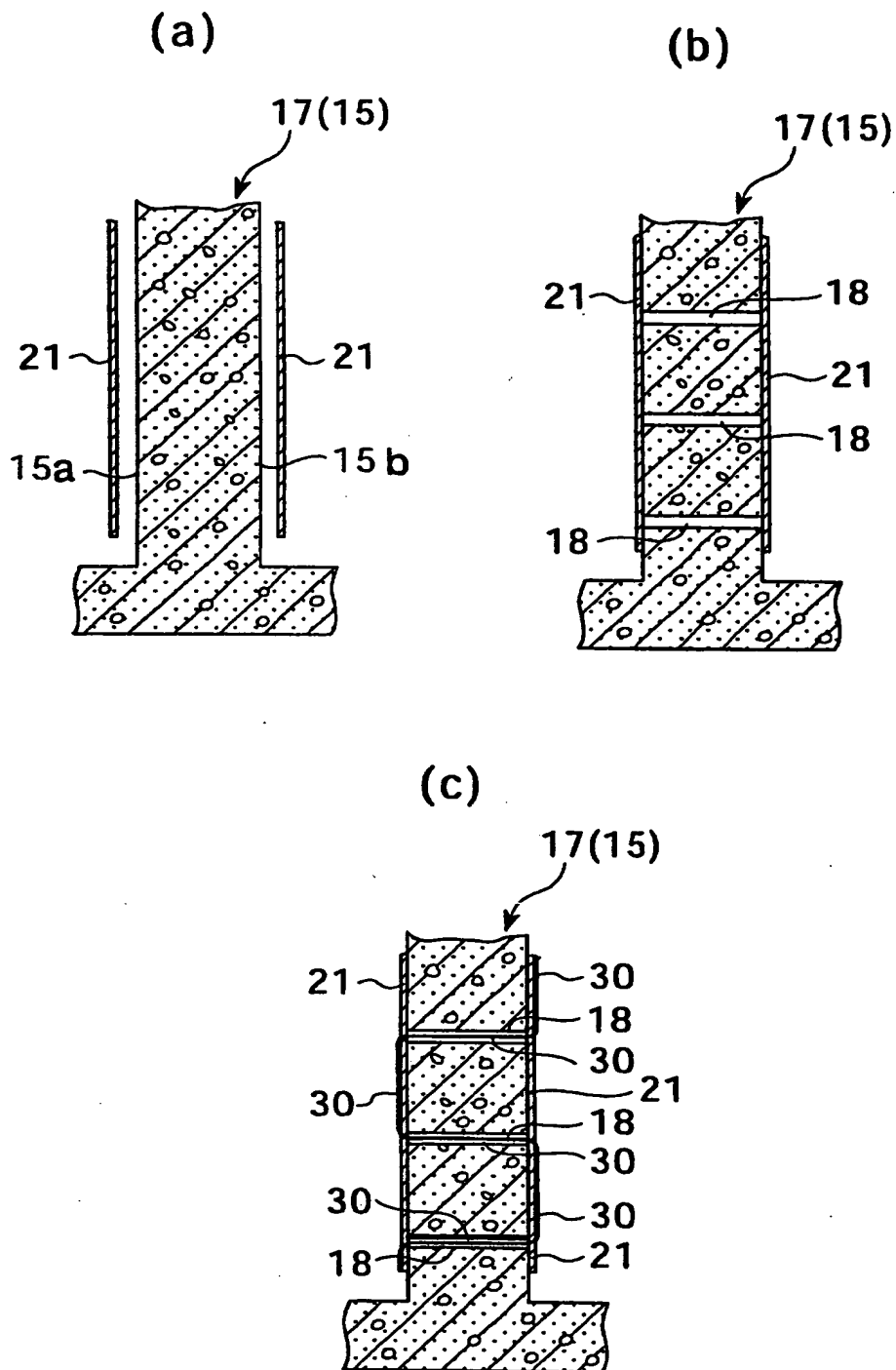
1 3 4 シート材

【書類名】 図面

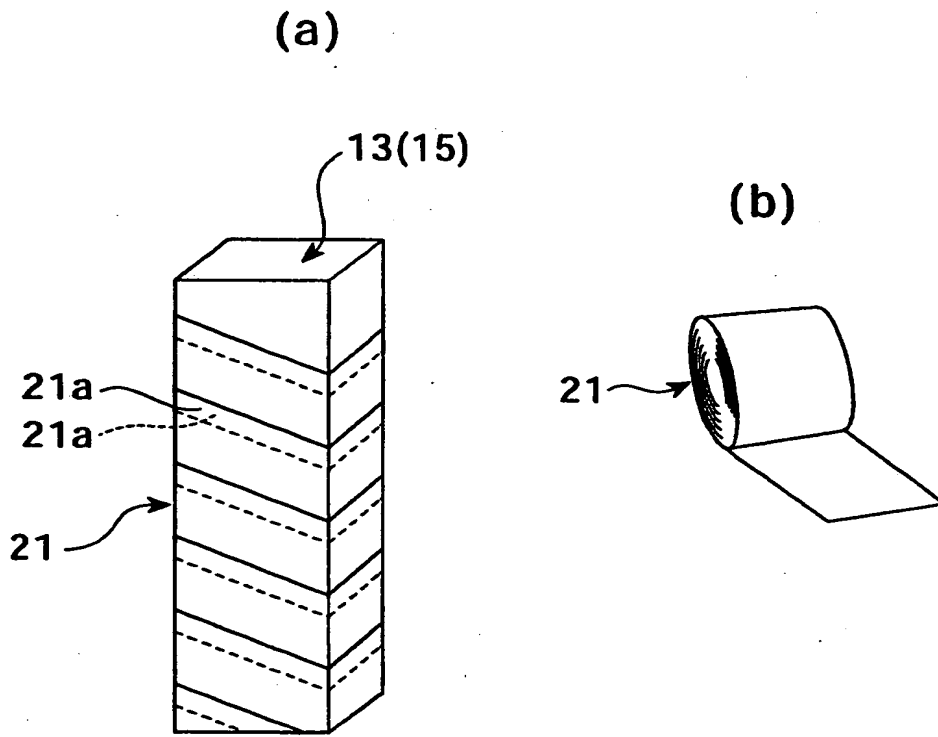
【図 1】



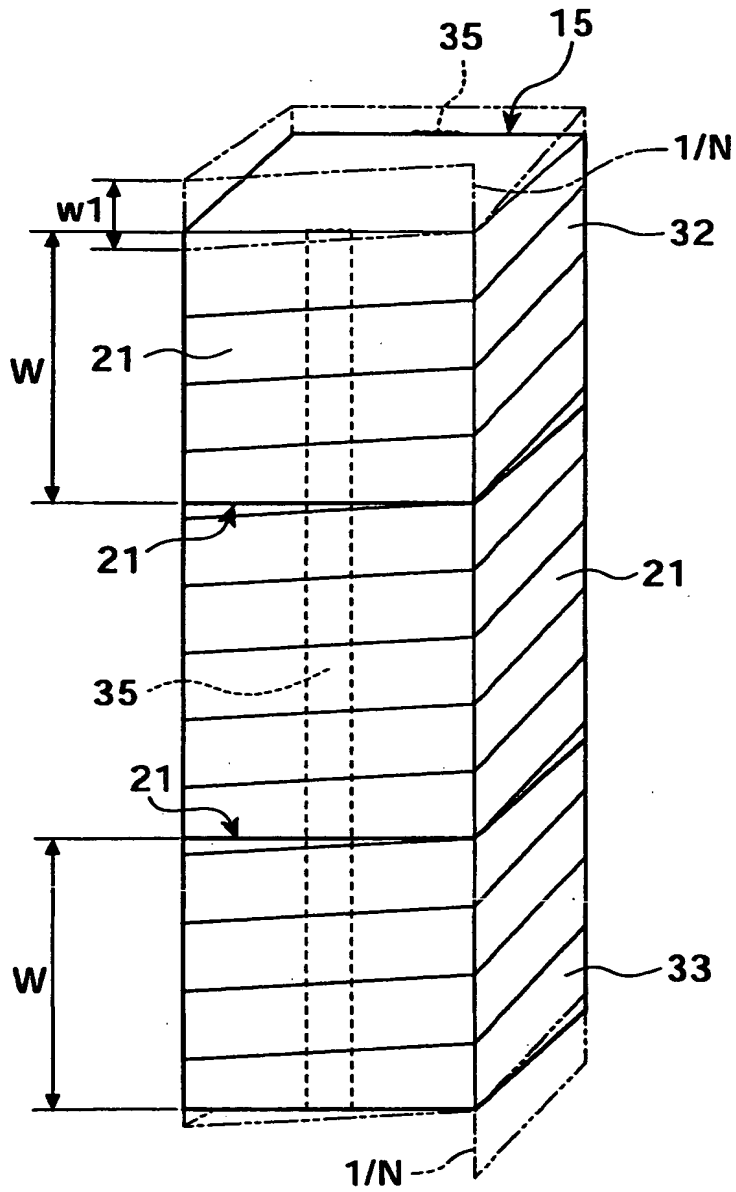
【図 2】



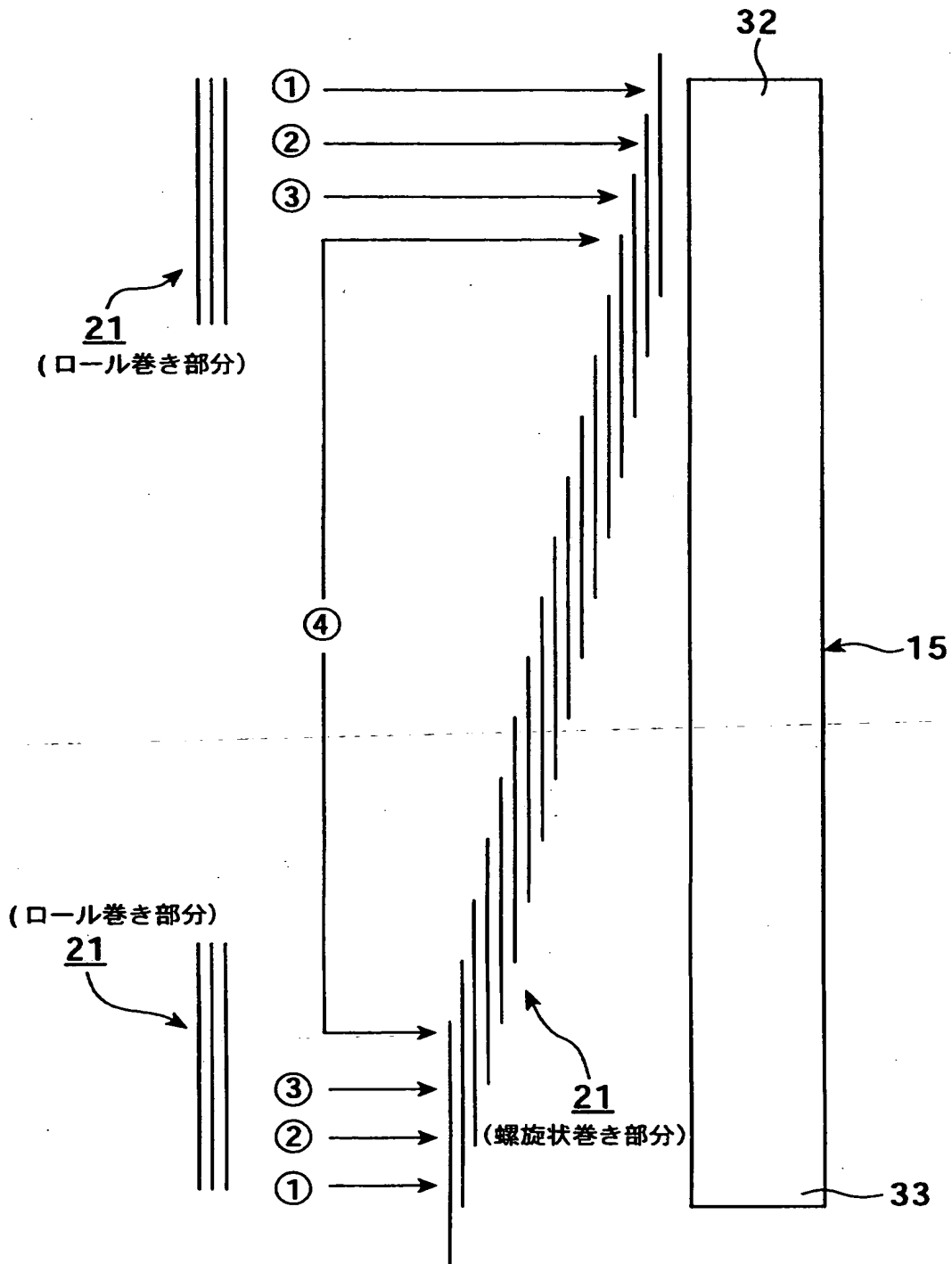
【図 3】



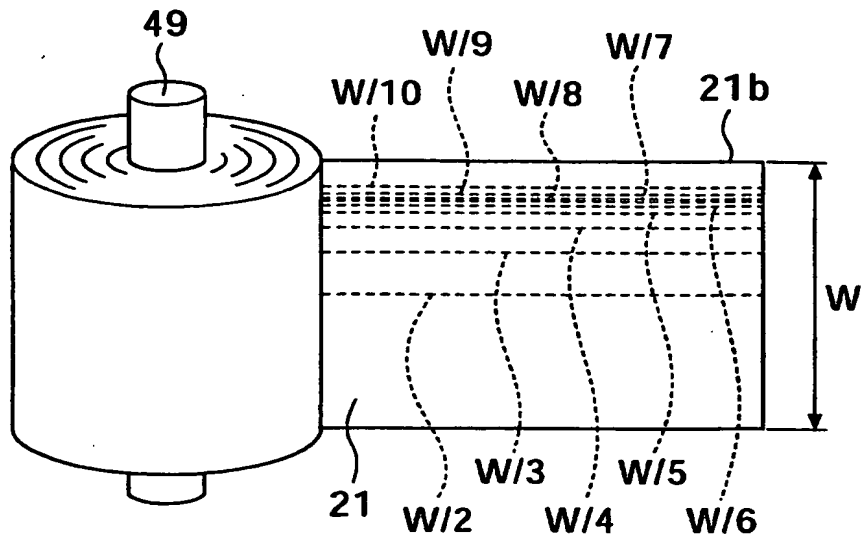
【図 4】



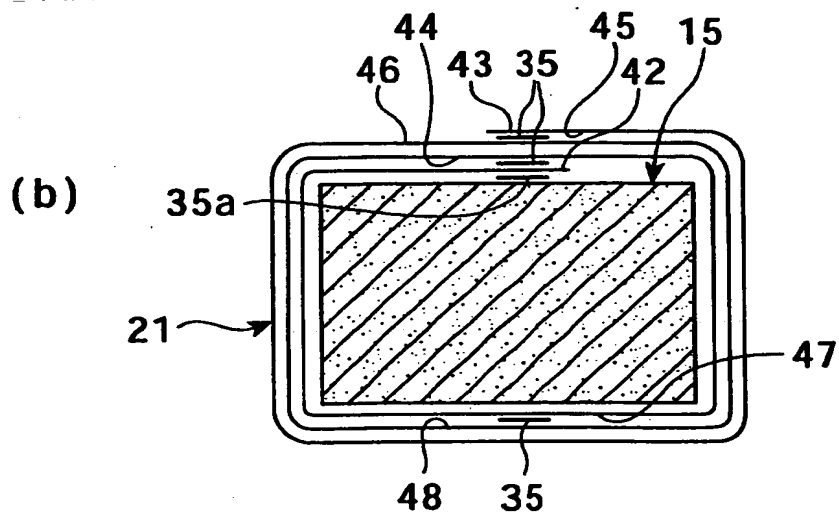
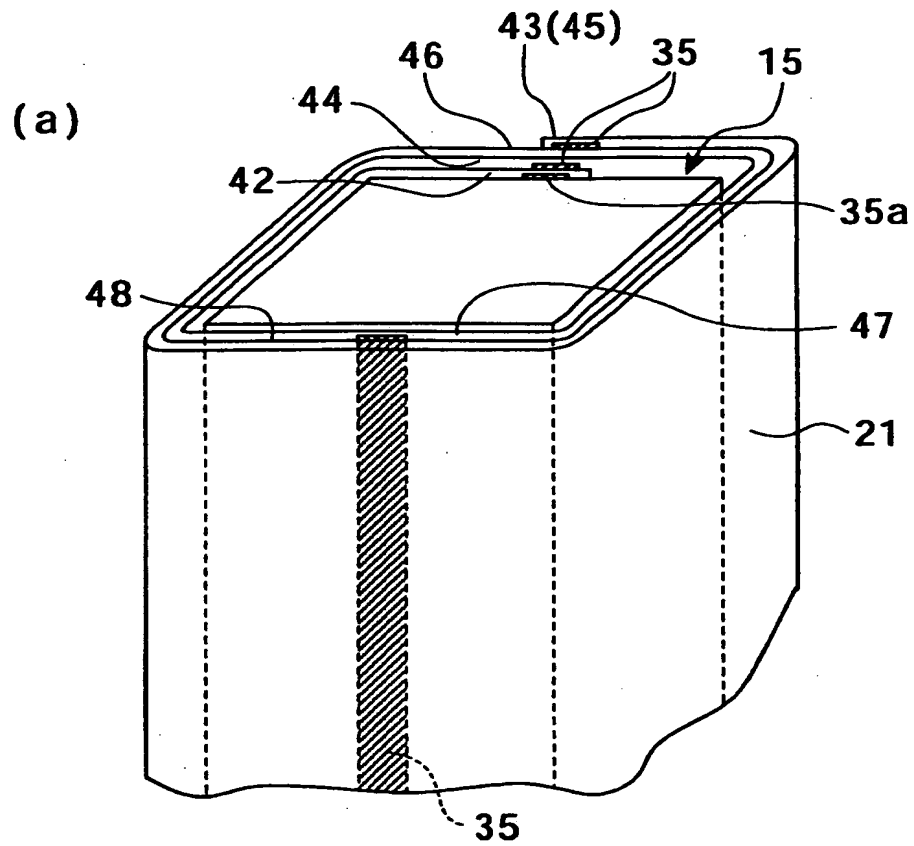
【図 5】



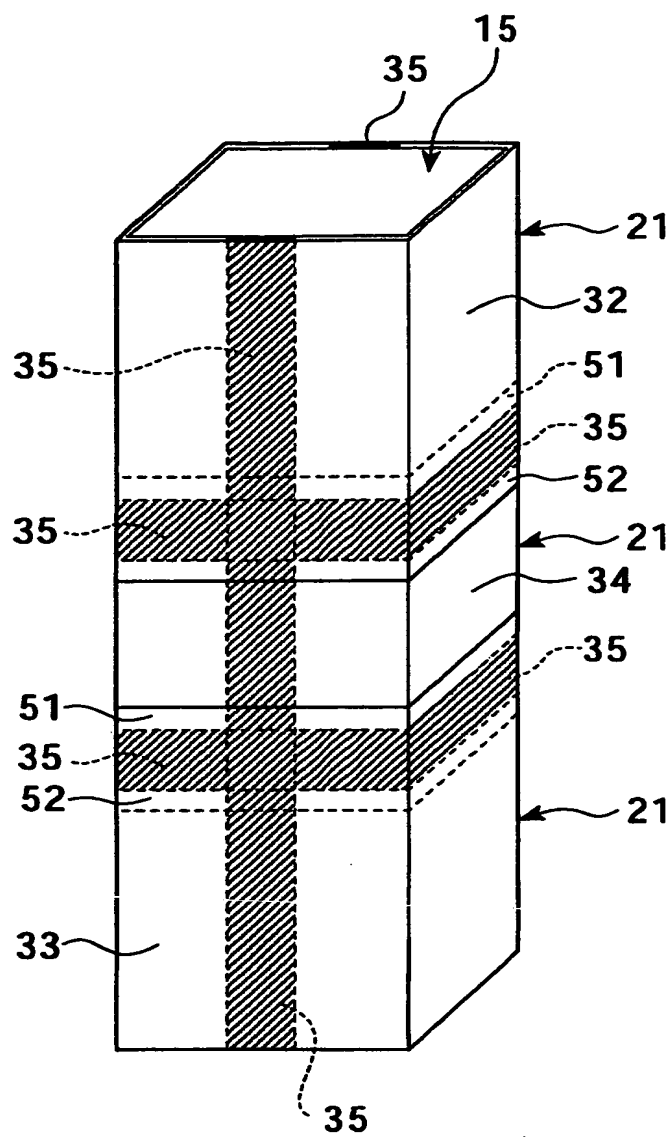
【図 6】



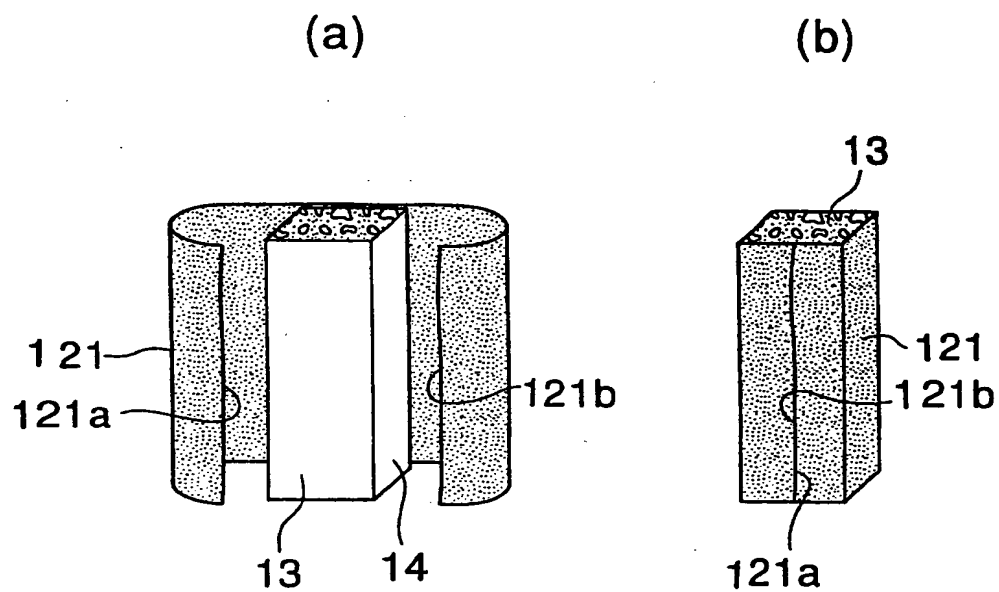
【図7】



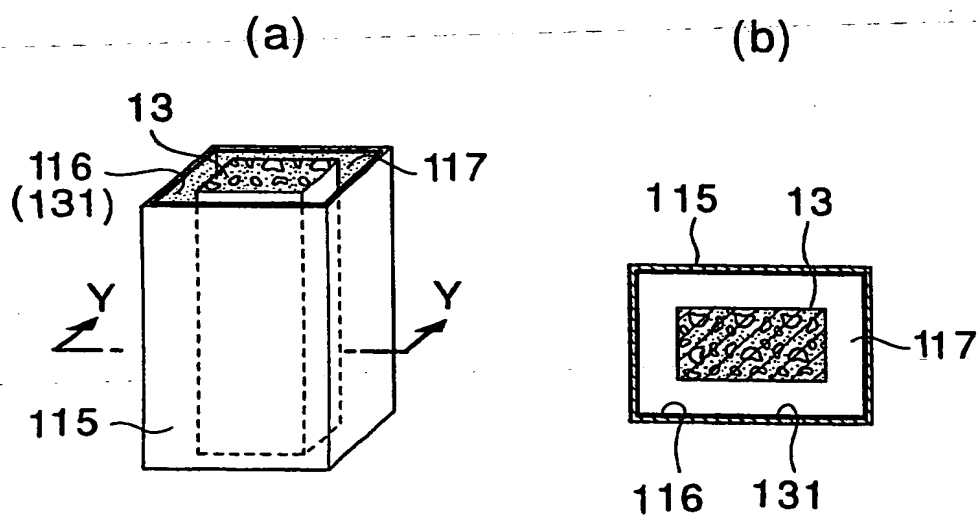
【図 8】



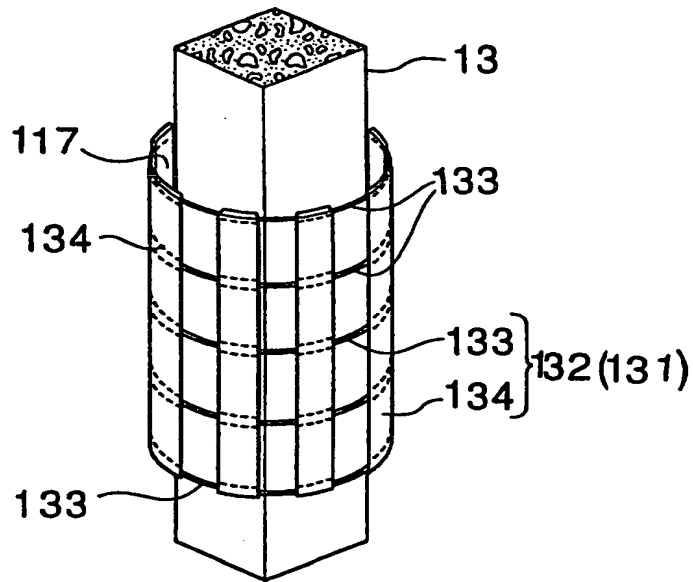
【図 9】



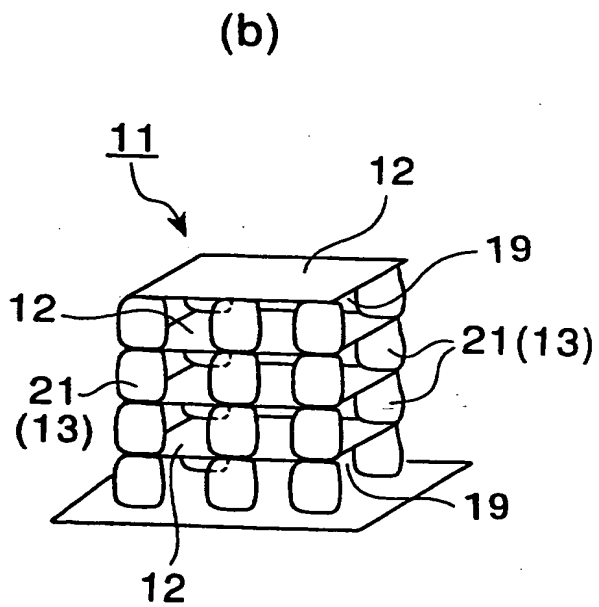
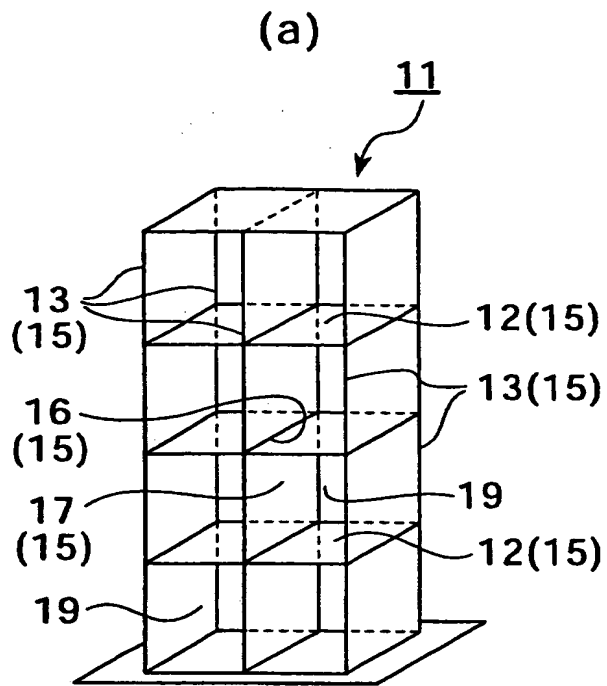
【図 10】



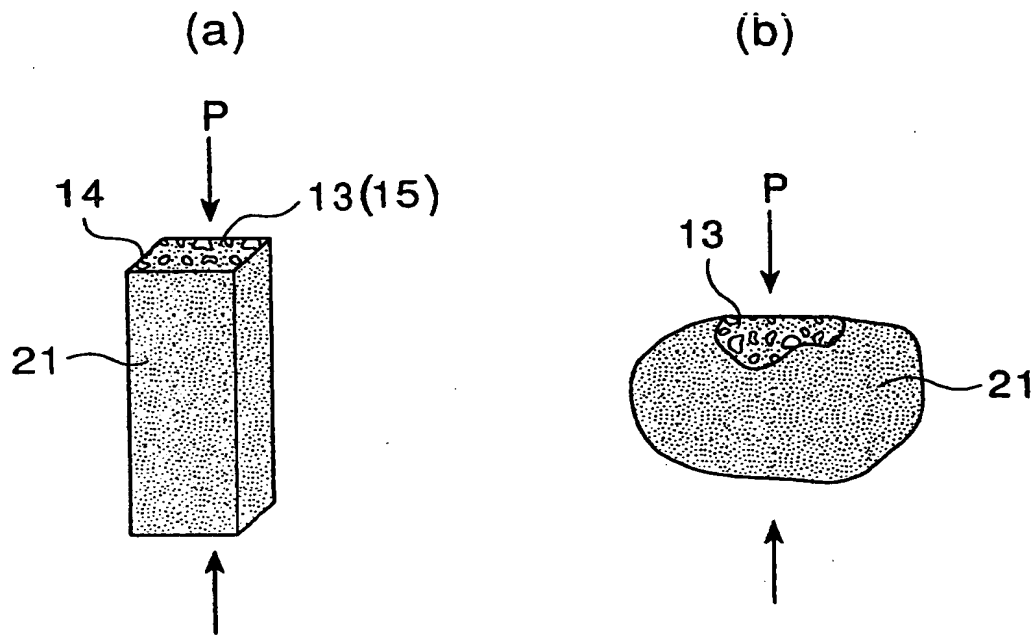
【図 1 1】



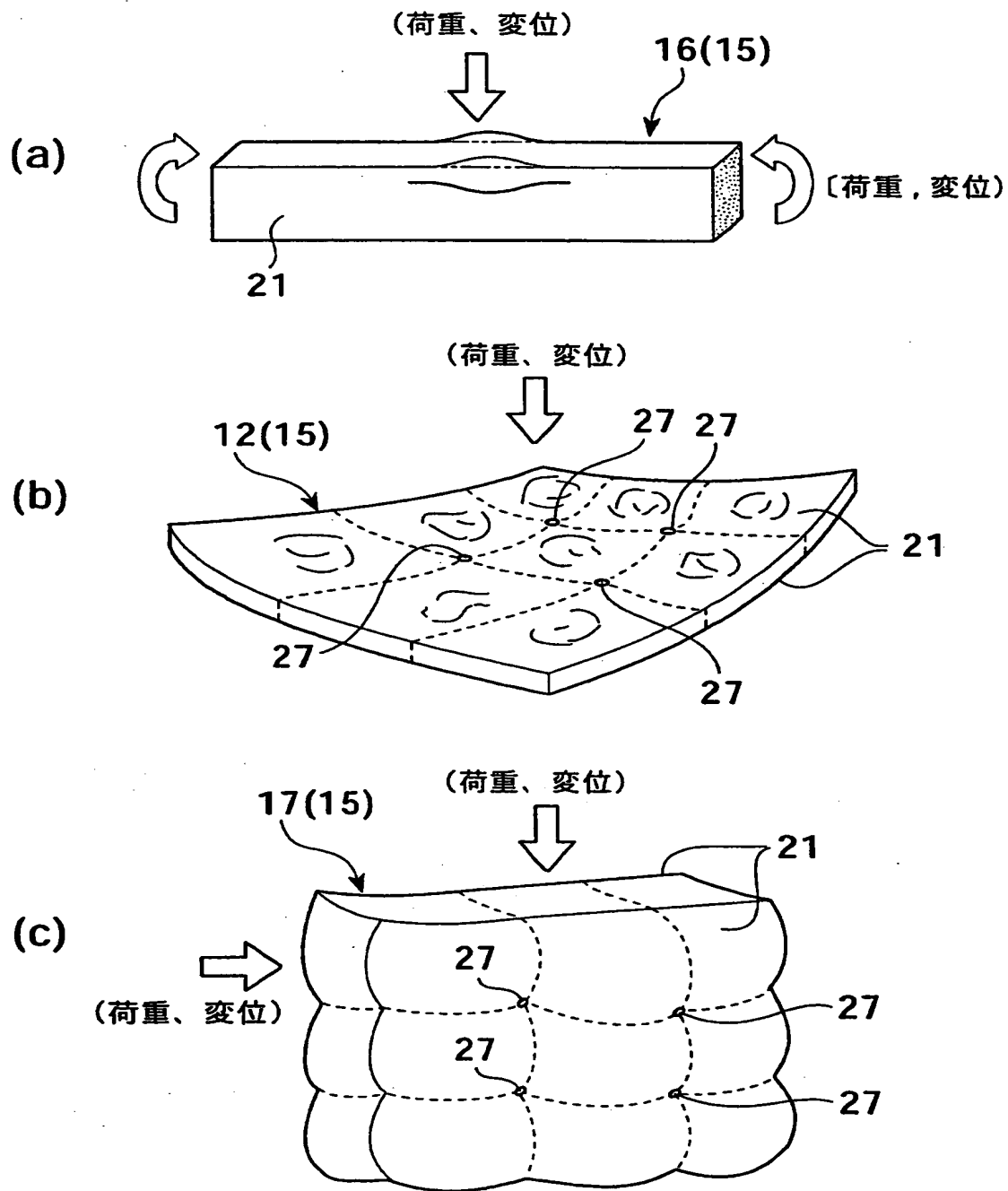
【図 1 2】



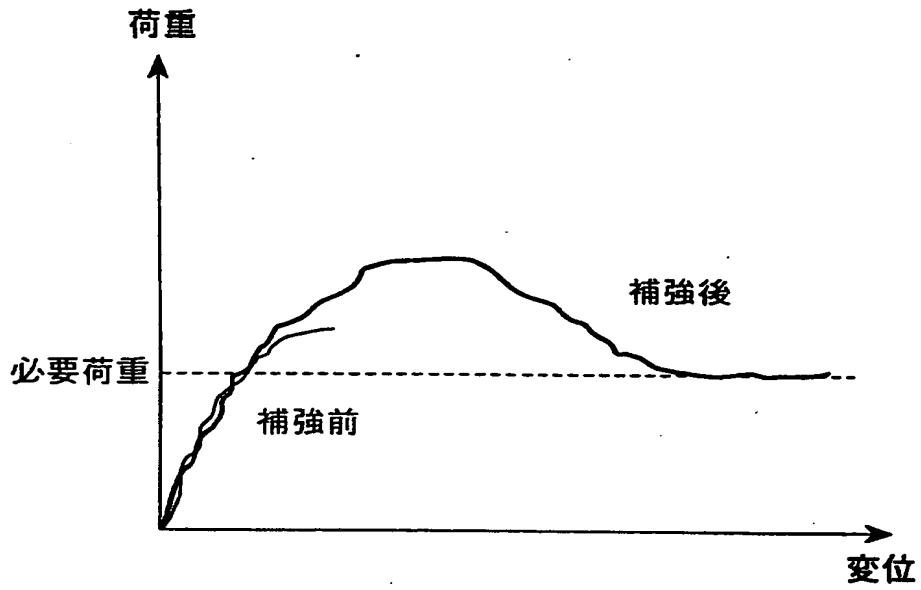
【図 1 3】



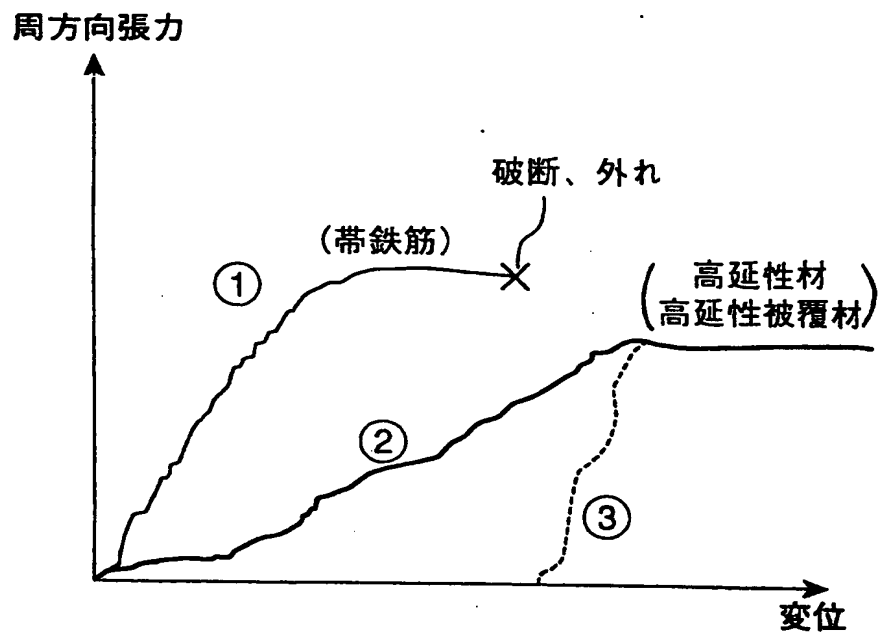
【図 1 4】



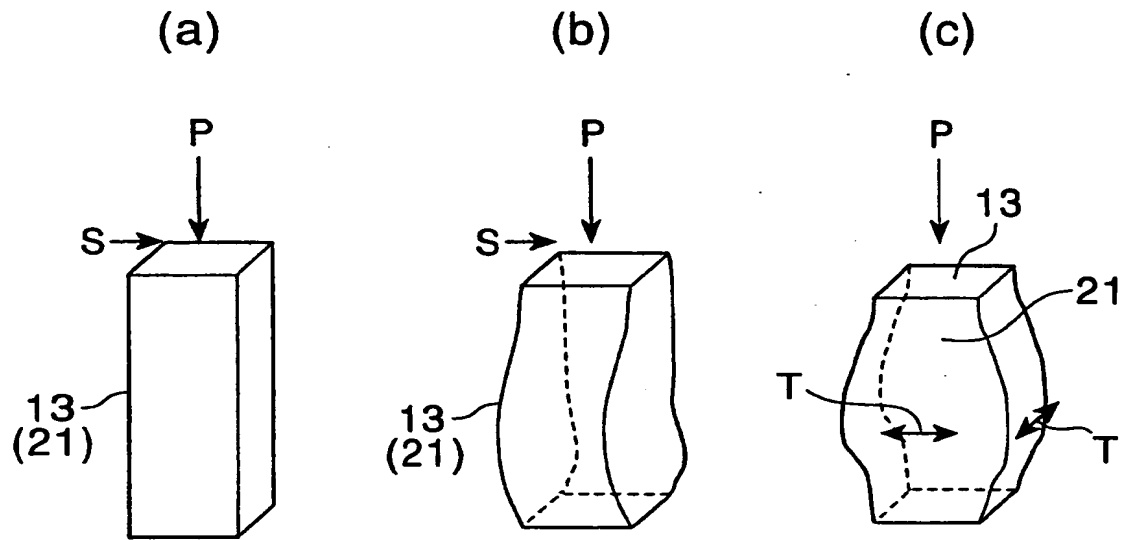
【図 15】



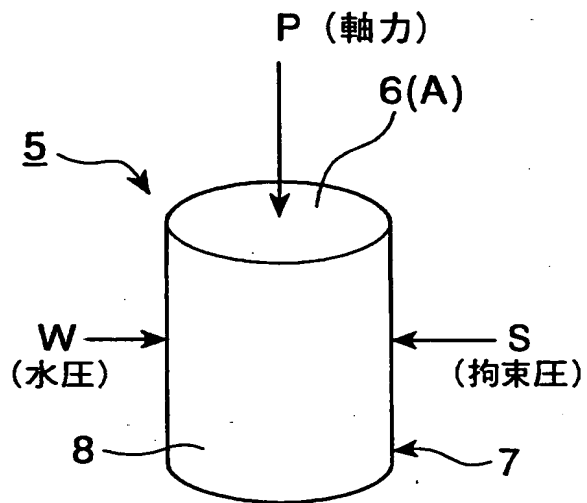
【図 16】



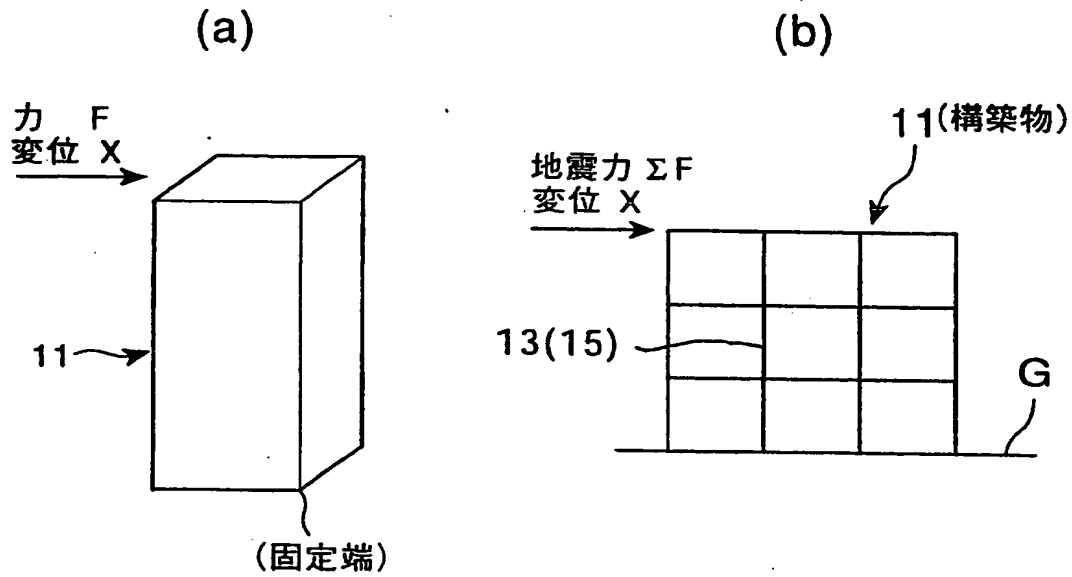
【図 17】



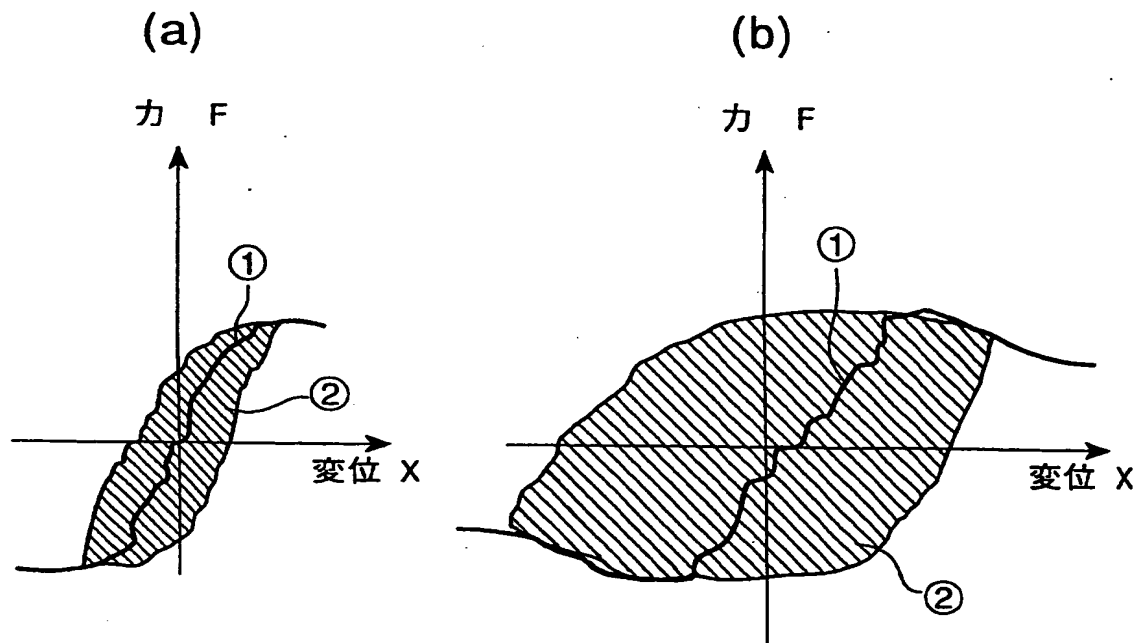
【図 18】



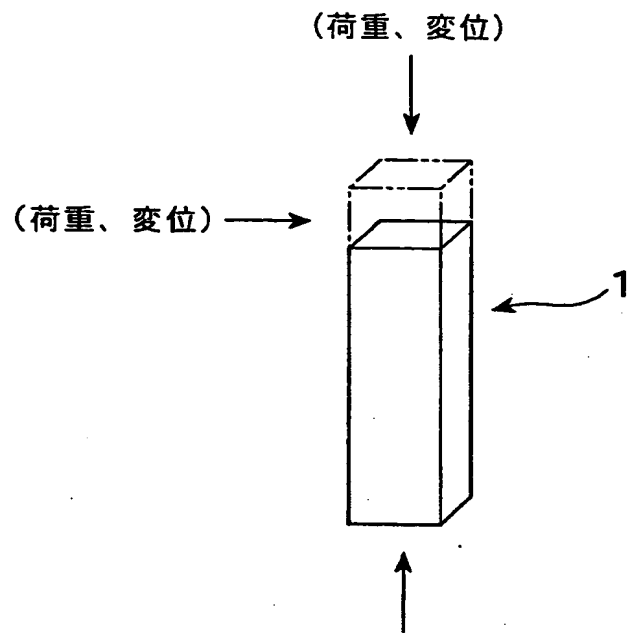
【図 1 9】



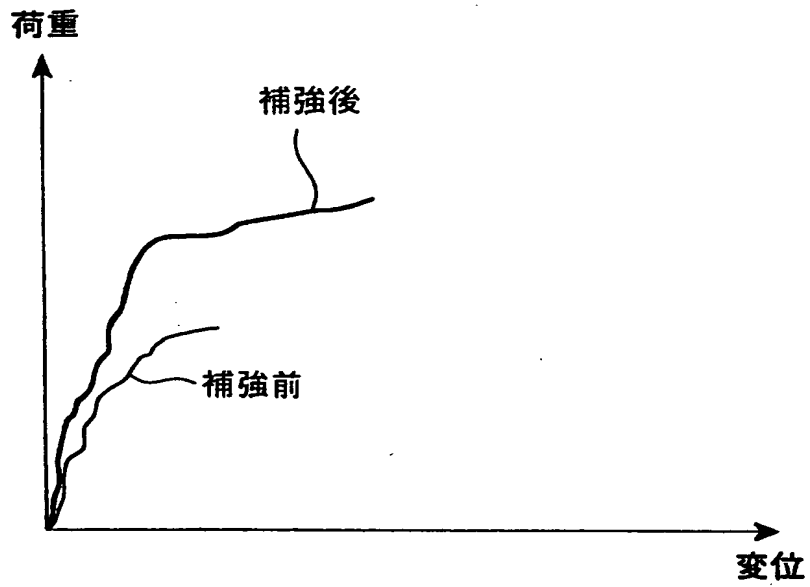
【図 2 0】



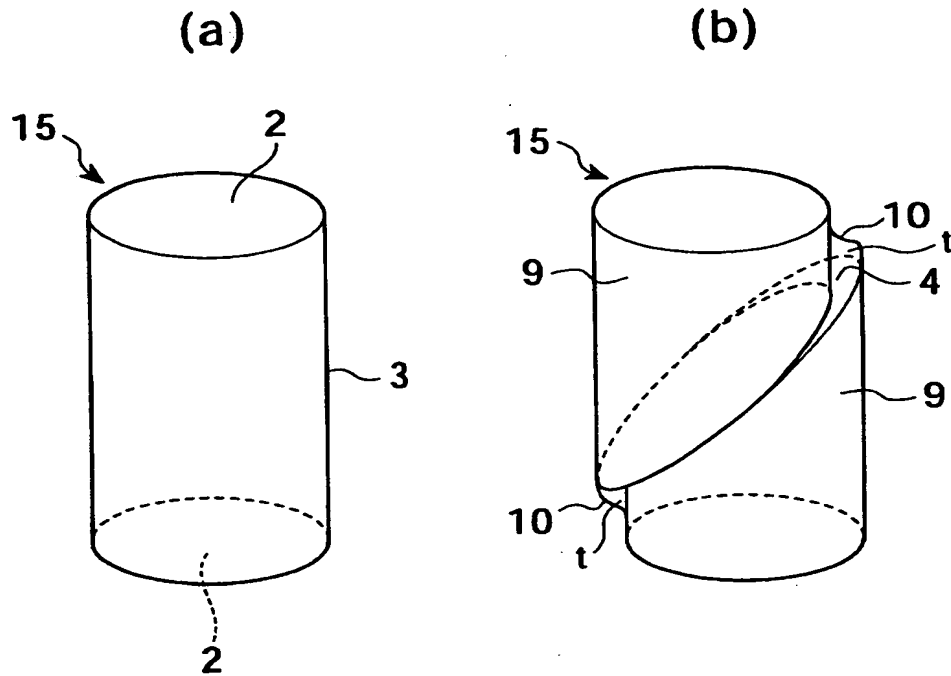
【図 2 1】



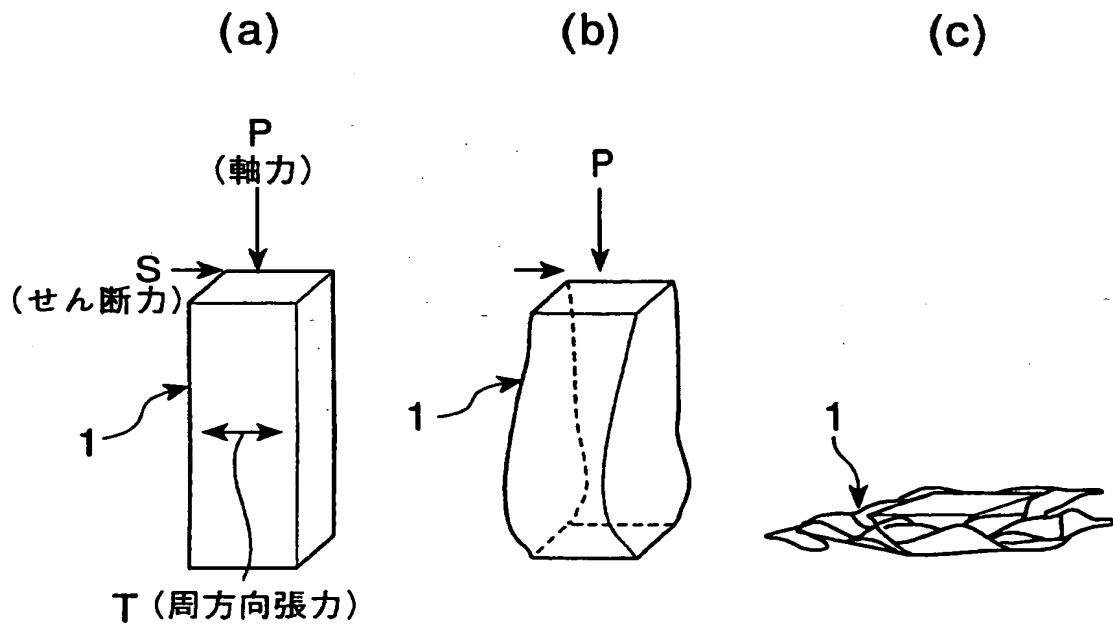
【図 2 2】



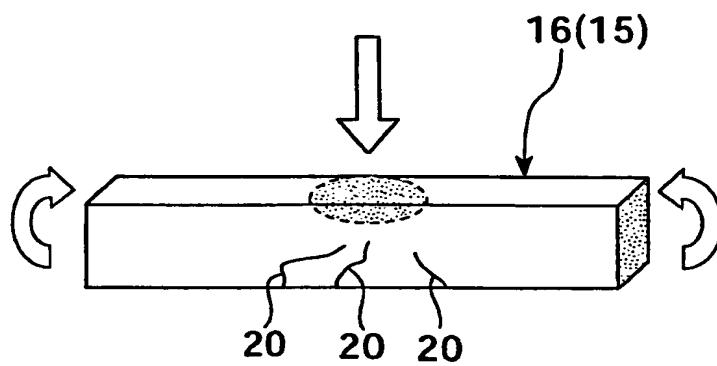
【図 2 3】



【図 2 4】



【図 2 5】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】新設や既設の構築物の各種の部材の破壊を制御してその進行を遅延させるとともに、空間的に破壊領域を徐々に拡大させることによって、部材が局部的に破壊し荷重分担能力が喪失する事態の発生を低コストのもとで迅速に回避できる補強方法および補強構造の提供。

【解決手段】構築物における部材 1 5 の外周面に高延性材 2 1 もしくは高延性被覆材を設置し、該高延性材 2 1 もしくは高延性被覆材により部材 1 5 の破壊に伴う見かけの体積膨張を拘束してその破壊を制御する。

【選択図】 図 7

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500007587]

1. 変更年月日 2000年 1月12日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区九段北一丁目11番5号

氏 名 構造品質保証研究所株式会社

THIS PAGE BLANK (USPTO)